令和２年度

新宿区区民意識調査

要 約 版

令和３年３月
新　宿　区

は　じ　め　に

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため、区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「新しい生活様式」「区民意見を反映する制度や方法」「区への問い合わせ方法等」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

令和３年３月

新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係

（＊）『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という、≪自治の力≫を象徴的に表したものです。

目　次

調査実施の概要 ・・・

調査実施の概要

１　調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

２　調査設計

（１）調査地域　　新宿区全域
（２）調査対象　　新宿区在住の満18歳以上の男女個人
（３）標本数　　2,500人
（４）標本抽出　　住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
（※住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度から外国人住民を含む）
（５）調査方法　　郵送法（郵送配布－郵送回収、はがきによる予告・再依頼を各１回）
（６）調査期間　　令和２年９月14日（月）～９月27日（日）
（※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた）
（７）調査機関　　株式会社アダムスコミュニケーション

３　回収結果

（１）標本数　　2,500人（日本国籍　2,185人　外国籍 315人）
（２）有効回収数　　1,313人（日本国籍　1,210人　外国籍　93人　無回答　10人）
（３）有効回収率　　52.5％（日本国籍　55.4％　外国籍　29.5％）

４　調査内容

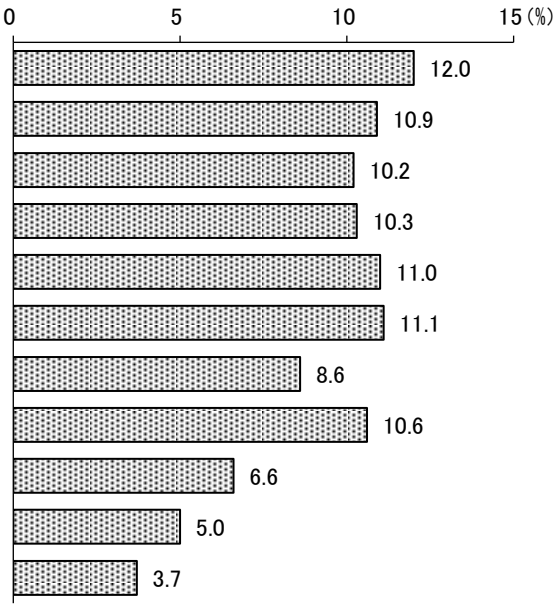
令和２年度　新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	＜調査項目＞	＜問番号＞
経年調査項目	・居住意向 ・生活における心配事 ・区政への関心 ・区政情報の入手方法 ・区政への要望 ・選挙	（問１～問２－１） （問３） （問４～問４－２） （問５） （問６） （問７～問７－２）
特集調査項目	・新しい生活様式 ・区民意見を反映する制度や方法 ・区への問い合わせ方法等	（問８～問11－１） （問12～問14） （問15～問19）

調査回答者の属性

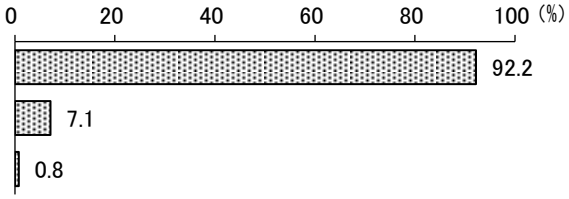
1　居住地域別

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　四谷	158	145	13	12.0
2　簞笥町	143	141	2	10.9
3　榎町	134	130	4	10.2
4　若松町	135	127	8	10.3
5　大久保	145	127	18	11.0
6　戸塚	146	133	13	11.1
7　落合第一	113	109	4	8.6
8　落合第二	139	127	12	10.6
9　柏木	87	81	6	6.6
10　角筈・区役所	65	59	6	5.0
（無回答）	48	31	7	3.7
合　　計	1,313	1,210	93	100.0



2　国籍別

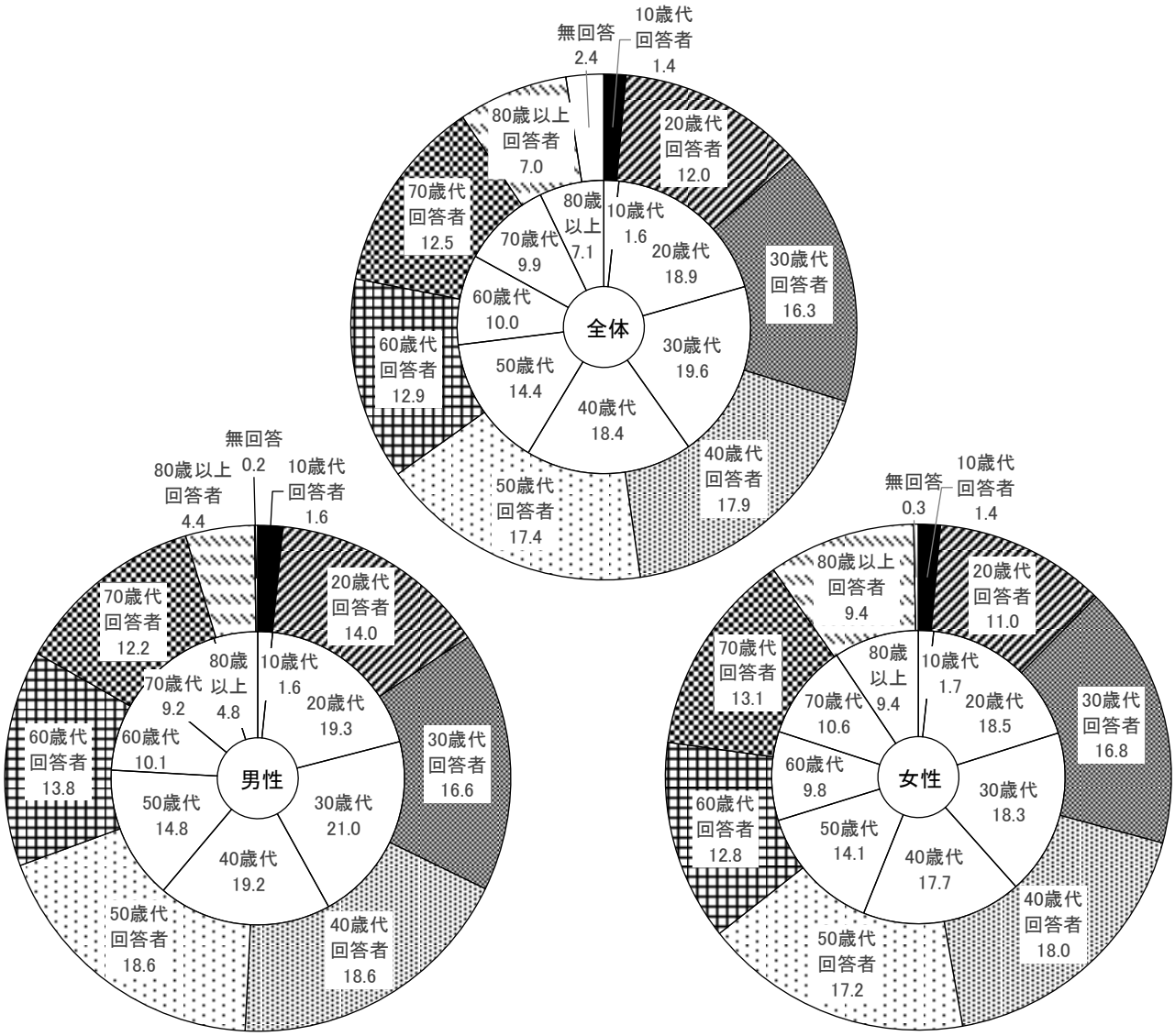
	基数（人）	構成比（%）
1　日本	1,210	92.2
2　日本以外	93	7.1
（無回答）	10	0.8
合　　計	1,313	100.0



３　性別・年代別

	全体		男性		女性	
	基数（人）	構成比（%）	基数（人）	構成比（%）	基数（人）	構成比（%）
1　10歳代	19（7）	1.4	9（2）	1.6	10（5）	1.4
2　20歳代	158(29)	12.0	79(14)	14.0	79(15)	11.0
3　30歳代	214(21)	16.3	94（9）	16.6	120(12)	16.8
4　40歳代	235（9）	17.9	105（4）	18.6	129（5）	18.0
5　50歳代	229(12)	17.4	105（6）	18.6	123（6）	17.2
6　60歳代	170（7）	12.9	78（2）	13.8	92（5）	12.8
7　70歳代	164（3）	12.5	69（-）	12.2	94（3）	13.1
8　80歳以上	92（2）	7.0	25（-）	4.4	67（2）	9.4
（無回答）	32（3）	2.4	1（-）	0.2	2（-）	0.3
合　　計	1,313	100.0	565	100.0	716	100.0

（注）（　）の中の数値は外国籍人数を表す。
　　性別で無回答が32人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

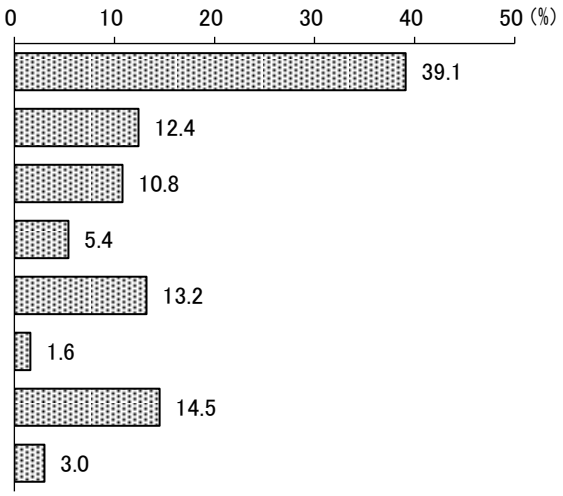


（注）内円は母集団18歳以上の人口（N=300,700）の構成比、外円は調査回答者（n=1,313）の構成比を示している。

4　職業別

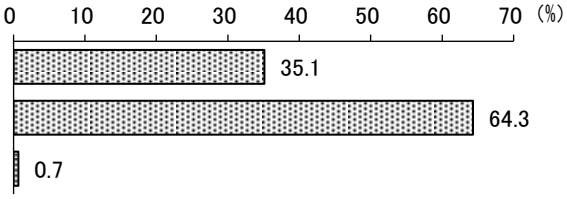
（1）職業

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　会社員、公務員、団体職員	514	487	27	39.1
2　パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	163	148	15	12.4
3　自営業・自由業	142	134	8	10.8
4　学生	71	47	24	5.4
5　専業主婦・主夫	173	167	5	13.2
6　その他	21	19	2	1.6
7　無職	190	182	8	14.5
（無回答）	39	26	4	3.0
合　計	1,313	1,210	93	100.0



（2）職場や学校の所在地別

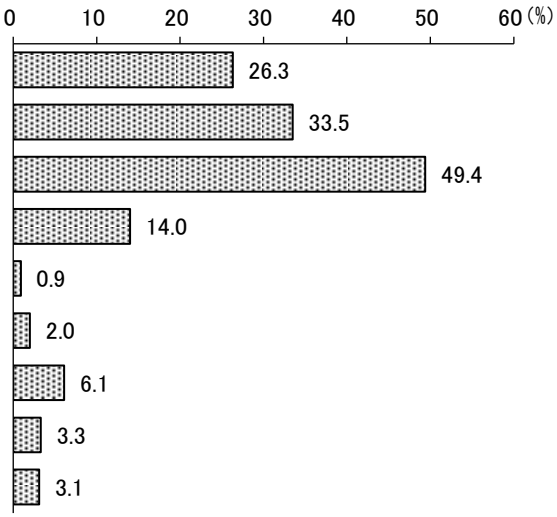
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　新宿区内	312	287	25	35.1
2　新宿区外	572	525	47	64.3
（無回答）	6	4	2	0.7
合　計	890	816	74	100.0



5　家族及びライフステージ別

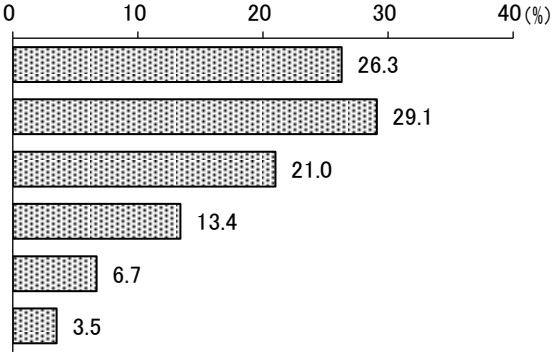
（1）同居者（複数回答）

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　ひとり暮らし（なし）	345	314	31	26.3
2　子	440	421	19	33.5
3　妻または夫	648	614	34	49.4
4　親	184	178	6	14.0
5　祖父母	12	12	－	0.9
6　孫	26	25	1	2.0
7　兄弟姉妹	80	74	6	6.1
8　その他	43	29	14	3.3
（無回答）	41	28	3	3.1
合　計（回答者数）	1,313	1,210	93	100.0



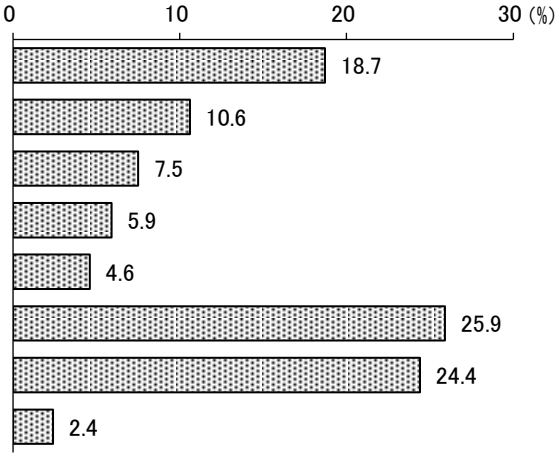
（２）居住者数

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　ひとり暮らし	345	314	31	26.3
2　２人	382	350	32	29.1
3　３人	276	264	12	21.0
4　４人	176	165	11	13.4
5　５人以上	88	85	3	6.7
（無回答）	46	32	4	3.5
合　　計	1,313	1,210	93	100.0



（３）ライフステージ別

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　独身期	245	201	44	18.7
2　家族形成期	139	126	13	10.6
3　家族成長前期	98	91	7	7.5
4　家族成長後期	78	75	3	5.9
5　家族成熟期	61	59	2	4.6
6　高齢期	340	331	9	25.9
7　その他	320	308	12	24.4
（無回答）	32	19	3	2.4
合　　計	1,313	1,210	93	100.0



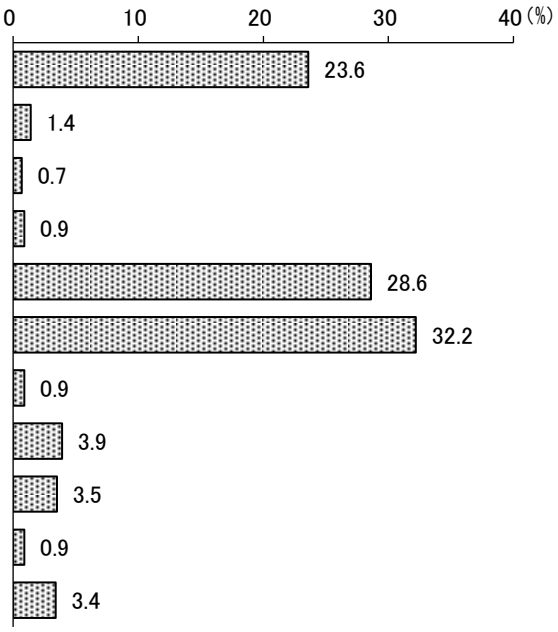
（注）ライフステージの名称及び内容は以下のとおりである。

独身期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40歳未満の独身者
家族形成期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
家族成長前期・・・・・・・・・・・・・・・・・　一番上の子どもが小・中学生の人
家族成長後期・・・・・・・・・・・・・・・・・　一番上の子どもが高校・大学生の人
家族成熟期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
高齢期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65歳以上の人
その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

６　住居の形態別

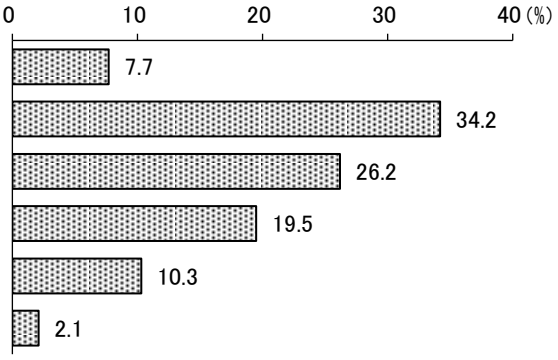
（１）住居の形態

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　持ち家の一戸建て	310	300	9	23.6
2　賃貸の一戸建て	19	14	5	1.4
3　社宅・公務員官舎の一戸建て	9	9	－	0.7
4　その他の一戸建て	12	12	－	0.9
5　分譲マンション・アパート	375	354	21	28.6
6　賃貸マンション・アパート	423	378	45	32.2
7　賃貸のＵＲ都市機構・公社のマンション・アパート	12	10	2	0.9
8　賃貸の都営・区営住宅	51	48	3	3.9
9　社宅・公務員官舎	46	45	1	3.5
10　その他の集合住宅	12	11	1	0.9
（無回答）	44	29	6	3.4
合　　計	1,313	1,210	93	100.0



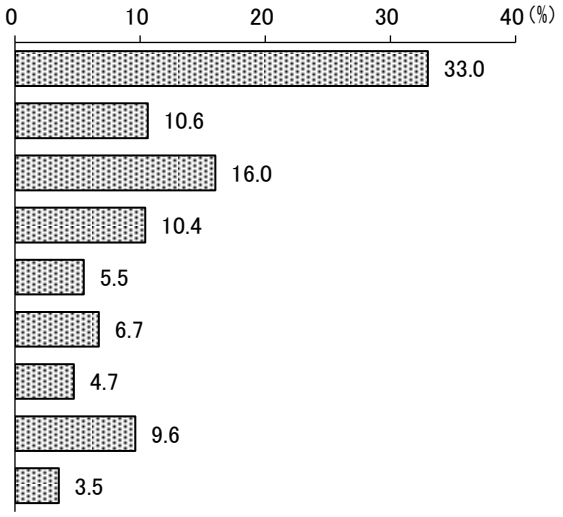
（２）集合住宅の階数

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　１～２階	71	63	8	7.7
2　３～５階	314	284	30	34.2
3　６～10階	241	224	17	26.2
4　11～14階	179	168	11	19.5
5　15階以上	95	90	5	10.3
（無回答）	19	17	2	2.1
合　　計	919	846	73	100.0



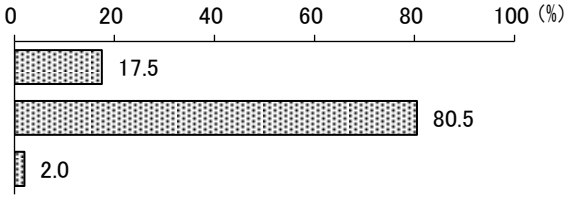
（３）集合住宅の総戸数

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　20戸以下	303	277	26	33.0
2　21～30戸	97	89	8	10.6
3　31～50戸	147	135	12	16.0
4　51～75戸	96	86	10	10.4
5　76～100戸	51	48	3	5.5
6　101～150戸	62	58	4	6.7
7　151～200戸	43	42	1	4.7
8　201戸以上	88	79	9	9.6
（無回答）	32	32	－	3.5
合　　計	919	846	73	100.0



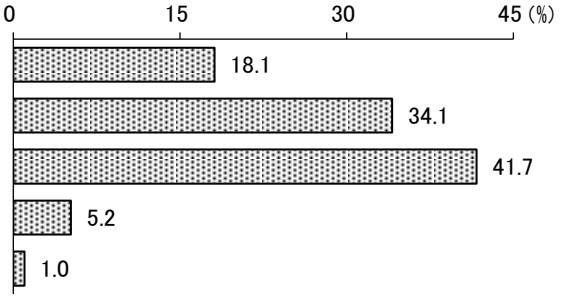
（４）全戸ワンルームタイプの集合住宅

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　はい	161	133	28	17.5
2　いいえ	740	695	45	80.5
（無回答）	18	18	－	2.0
合　　計	919	846	73	100.0



（５）集合住宅の管理人体制

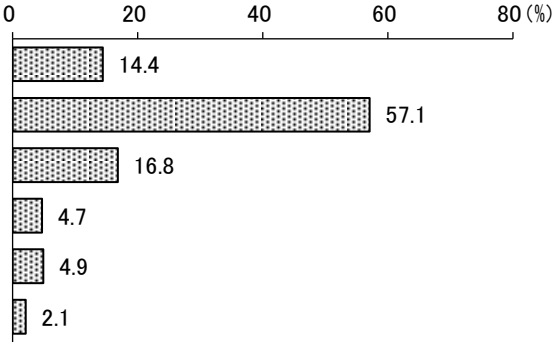
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　24時間常駐している	166	159	7	18.1
2　昼間のみ常駐している	313	282	31	34.1
3　常駐していない	383	351	32	41.7
4　その他	48	45	3	5.2
（無回答）	9	9	－	1.0
合　　計	919	846	73	100.0

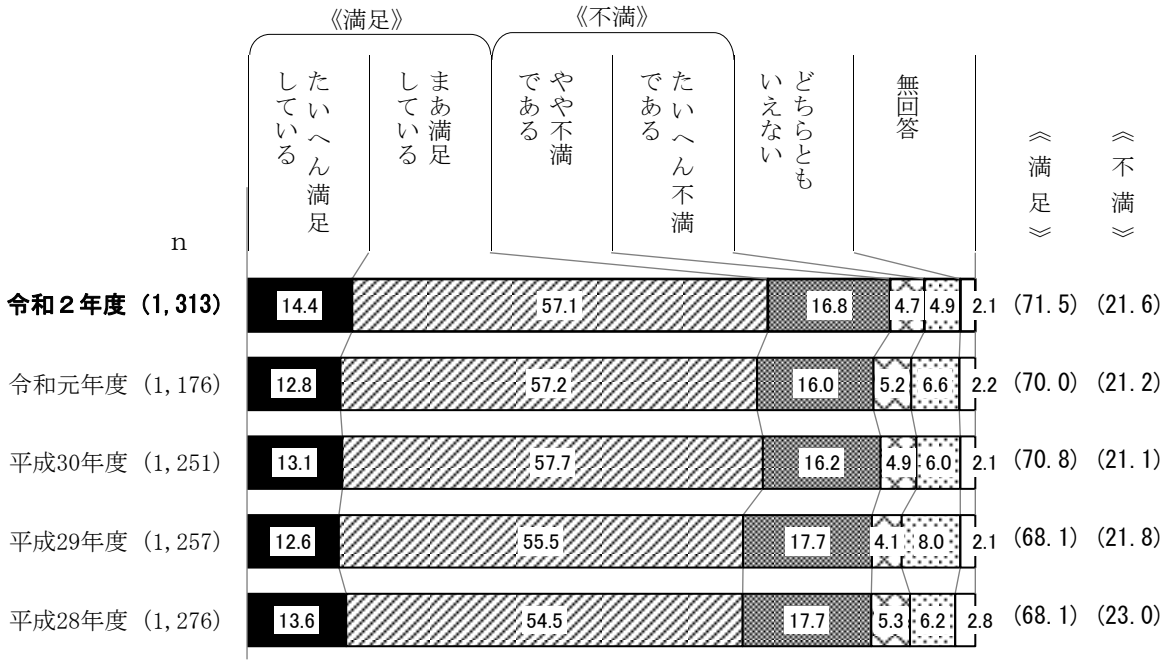


7　暮らし向き別

（1）満足度

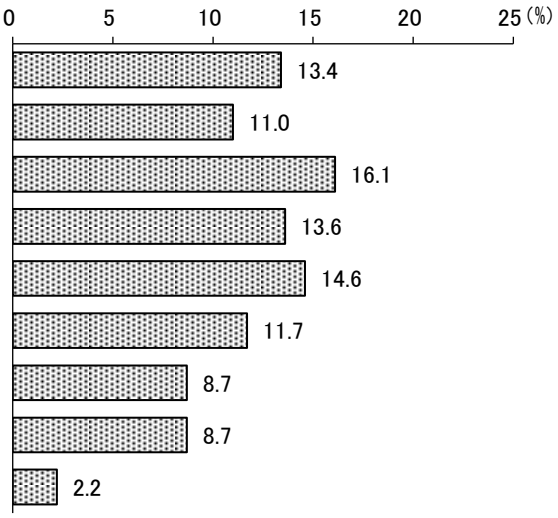
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　たいへん満足している	189	177	10	14.4
2　まあ満足している	750	699	47	57.1
3　やや不満である	221	190	30	16.8
4　たいへん不満である	62	60	1	4.7
5　どちらともいえない	64	61	3	4.9
（無回答）	27	23	2	2.1
合　　計	1,313	1,210	93	100.0





（2）世帯収入

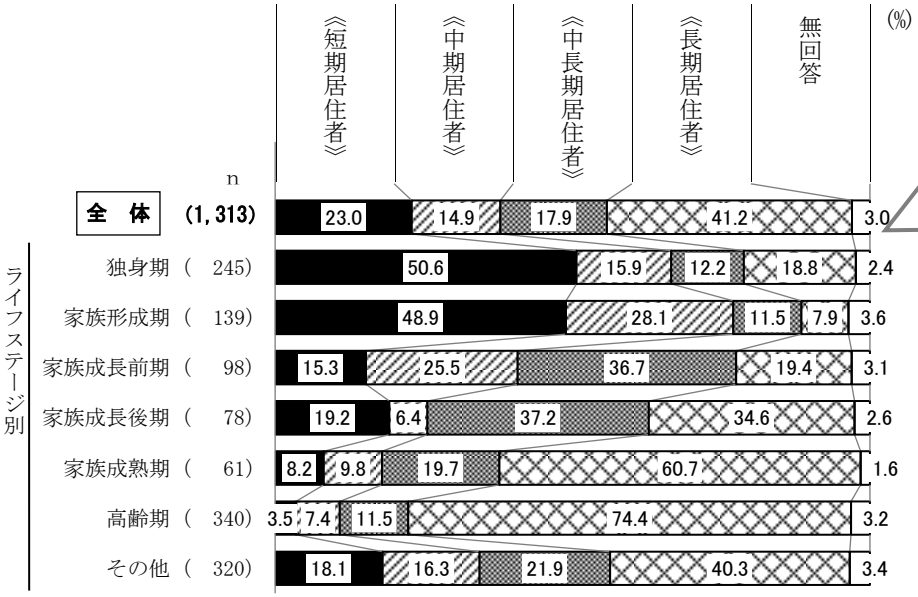
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　200万円未満	176	155	17	13.4
2　200万円～300万円未満	144	130	14	11.0
3　300万円～500万円未満	211	197	13	16.1
4　500万円～700万円未満	179	163	15	13.6
5　700万円～1,000万円未満	192	182	9	14.6
6　1,000万円～1,500万円未満	154	149	5	11.7
7　1,500万円以上	114	108	5	8.7
8　わからない	114	100	14	8.7
（無回答）	29	26	1	2.2
合　　計	1,313	1,210	93	100.0



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が４割強となっています。

区での居住年数は、「１年未満」（5.3%）と「１年以上３年未満」（10.4%）、「３年以上５年未満」（7.4%）をあわせた《短期居住者》（23.0%）が２割台半ば近く、「５年以上10年未満」の《中期居住者》（14.9%）が１割台半ば近く、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》（17.9%）は１割台半ば超えとなっています。最も高いのは、「20年以上30年未満」（12.2%）と「30年以上」（29.0%）をあわせた《長期居住者》（41.2%）で、４割強となっています。



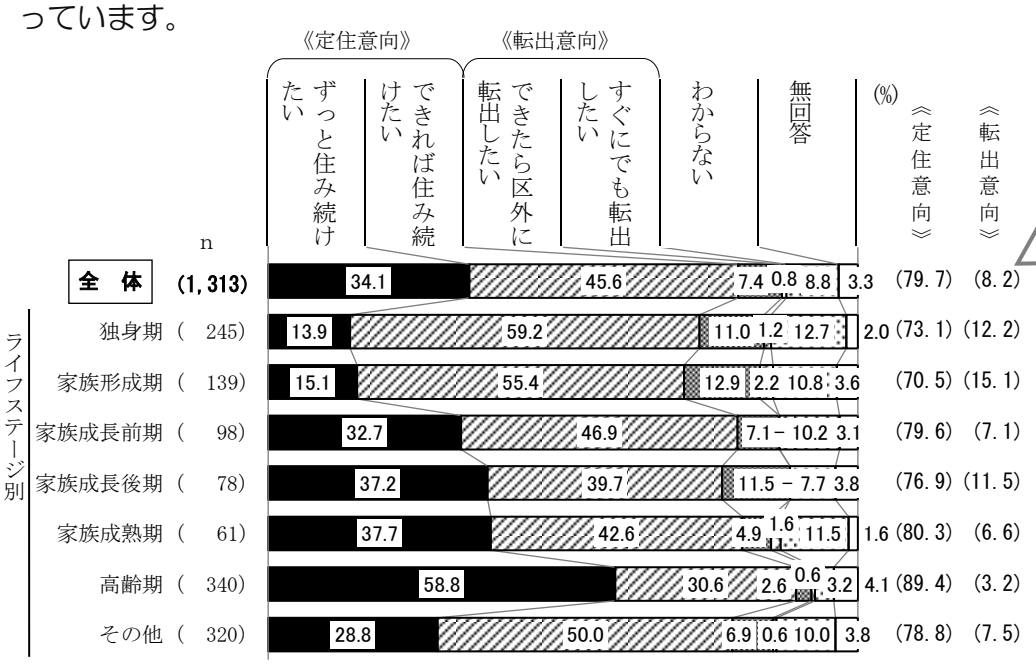
（注）ライフステージ別の区分については、６ページを参照

【ライフステージ別】でみると

《短期居住者》は独身期が約５割で最も高く、次いで家族形成期が５割近くとなっています。《中期居住者》は家族形成期が３割近くで最も高く、次いで家族成長前期が２割台半ばとなっています。《中長期居住者》は家族成長後期と家族成長前期が３割台半ばを超えで高くなっています。《長期居住者》は家族形成期が１割未満となっており、それ以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期が７割台半ば近くで最も高くなっています。また、その他でも約４割を占めています。

◆「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」の《定住意向》が８割弱を占めています。

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」（34.1%）と「できれば住み続けたい」（45.6%）をあわせた《定住意向》（79.7%）が８割弱となっています。一方、「できたら区外に転出したい」（7.4%）と「すぐにでも転出したい」（0.8%）をあわせた《転出意向》（8.2%）は１割未満となっています。



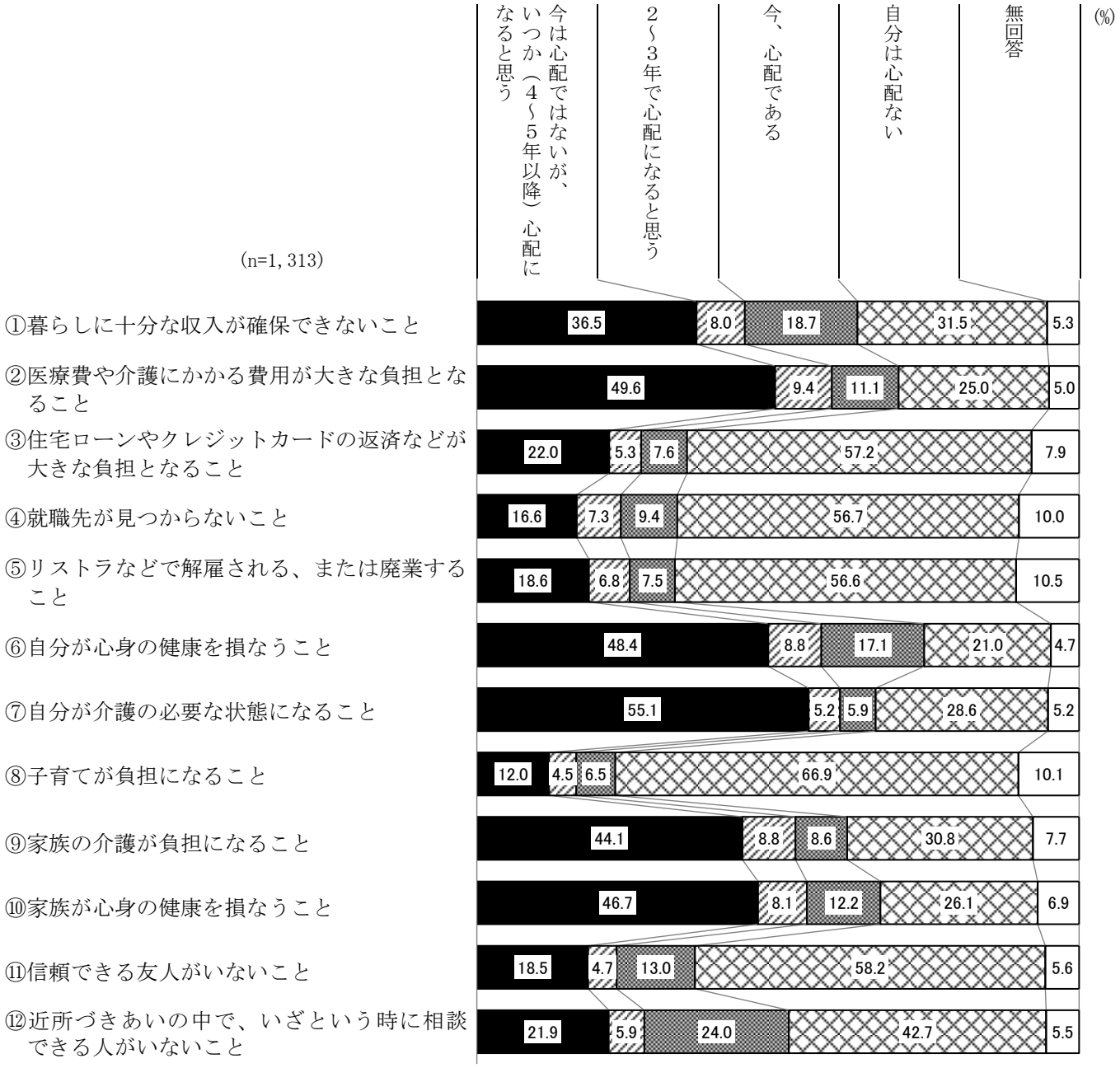
【ライフステージ別】でみると

《定住意向》はいずれのライフステージでも７割以上と高く、特に高齢期では９割弱を占めています。高齢期は「ずっと住み続けたい」も６割近くで他層に比べ高くなっています。一方、《転出意向》は家族形成期が１割台半ば、独身期と家族成長後期が１割強となっています。

2 生活における心配事

◆「今は心配ではないが、いつか（４～５年以降）は心配になると思う」は、『自分が介護の必要な状態になること』が５割台半ばで最も高く、『医療費や介護にかかる費用が大きな負担になること』が５割弱で続いています。

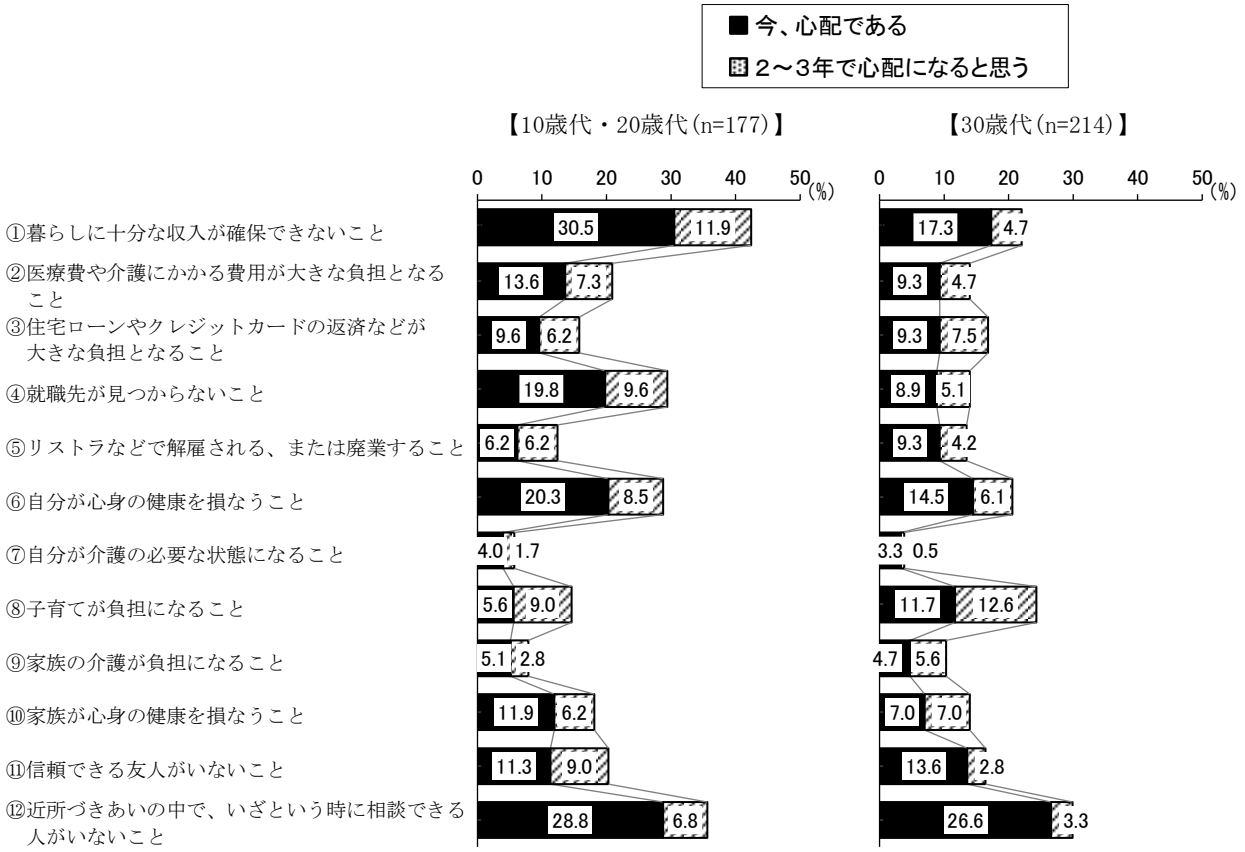
生活における心配事で、「今は心配ではないが、いつか（４～５年以降）は心配になると思う」は“⑦自分が介護の必要な状態になること”（55.1％）が５割台半ばで最も高く、次いで“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”（49.6％）が５割弱、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”（48.4％）が５割近くとなっています。「今、心配である」は“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”（24.0％）が２割台半ば近くで最も高く、次いで“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”（18.7％）が２割近くとなっています。一方、「自分は心配ない」は“⑧子育てが負担になること”（66.9％）が６割台半ばを超えで最も高くなっています。



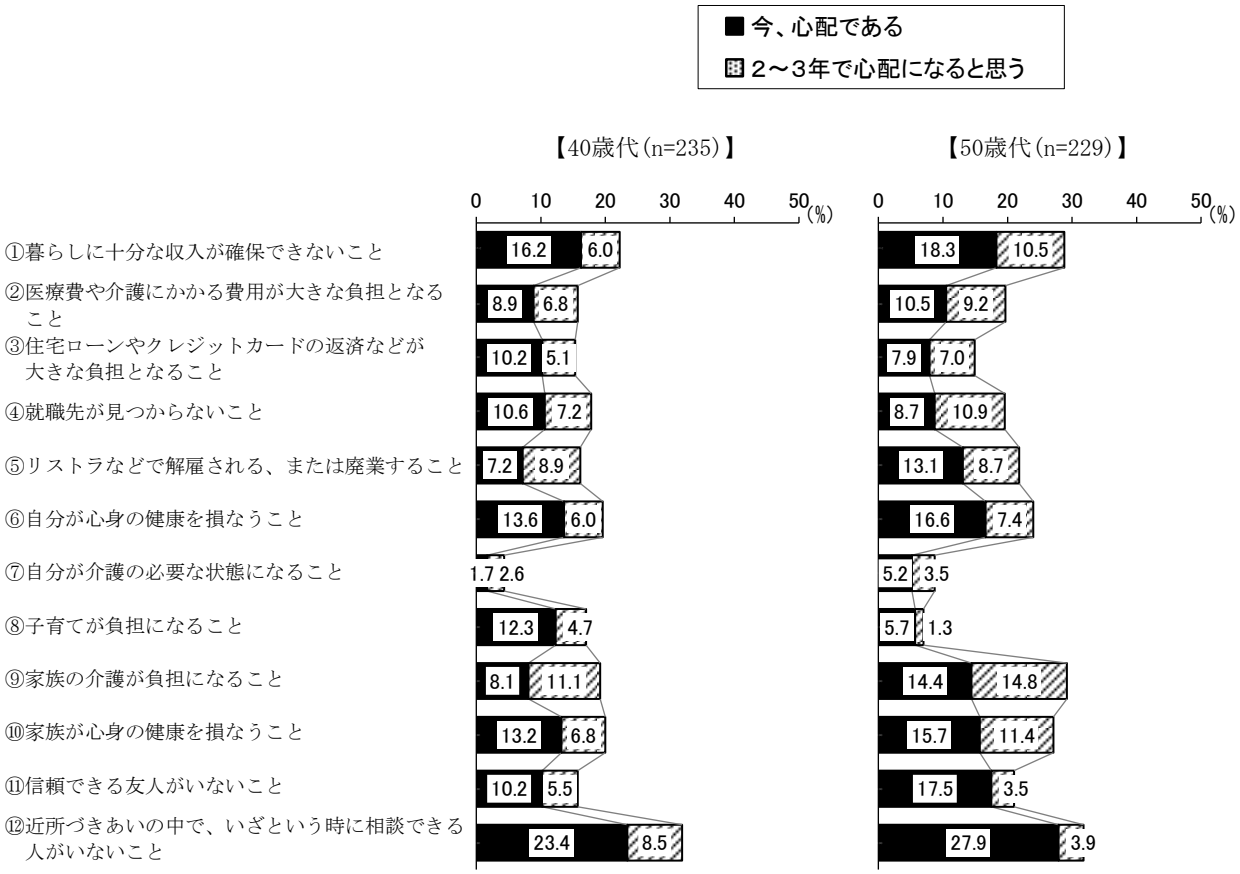
【年代別】でみると

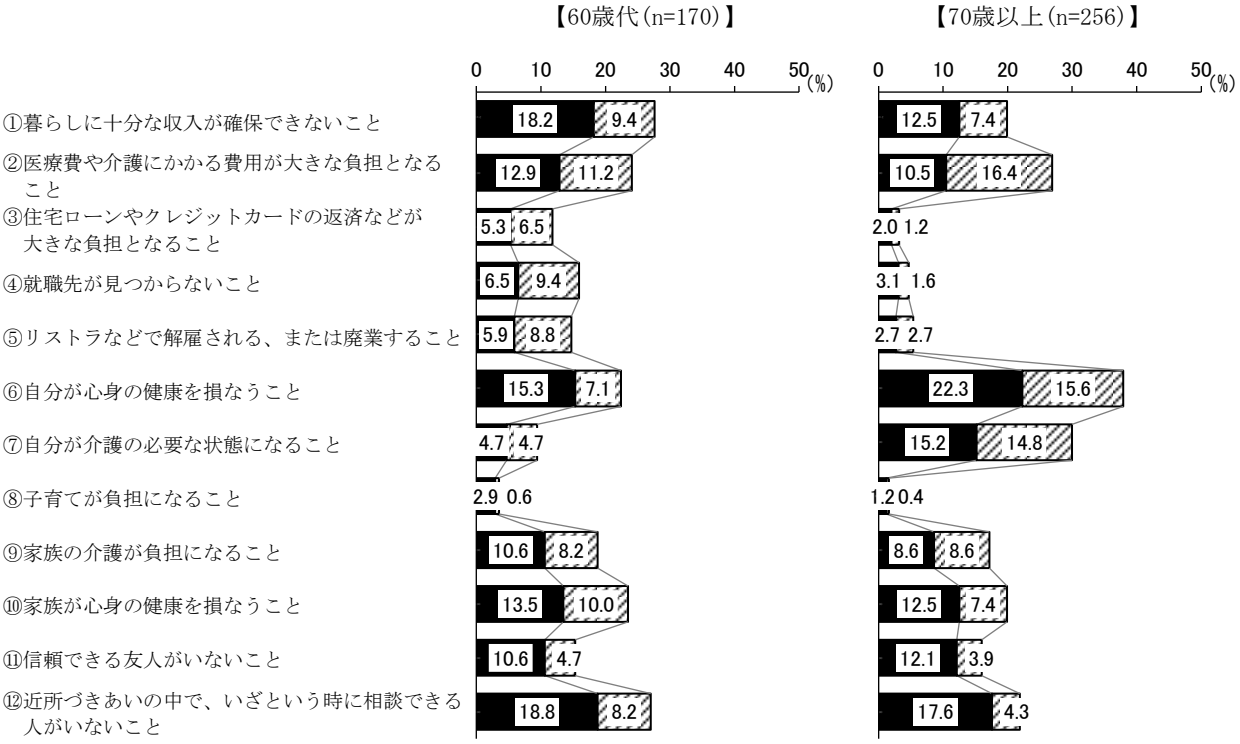
「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が10歳代・20歳代で３割近く、30歳代と50歳代で２割台半ばを超え、40歳代で２割台半ば近くとなっています。10歳代・20歳代は“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”が約３割で他の項目や他の年代に比べ高くなっています。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は70歳以上で２割強、10歳代・20歳代で約２割となっています。

「２～３年で心配になると思う」は、70歳以上で“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”が１割台半ばを超え、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”が１割台半ば、“⑦自分が介護の必要な状態になること”が１割台半ば近く、50歳代で“⑨家族の介護が負担になること”が１割台半ば近くとなっています。



（注）図表の最大値は、領域を明確化するため50％で表示しています。



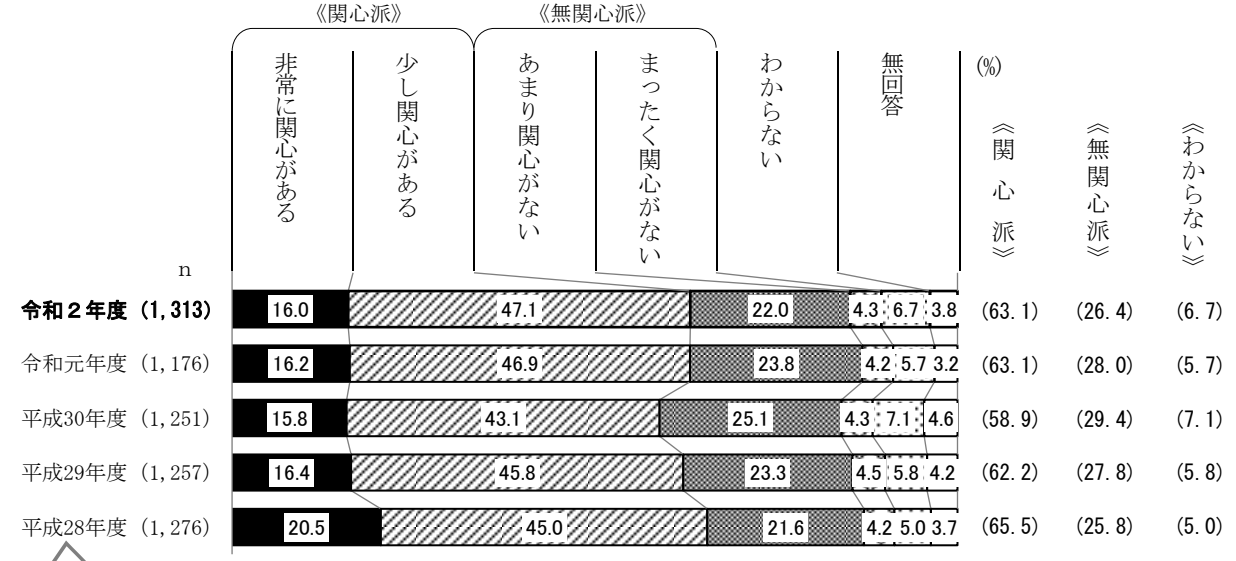


（注）図表の最大値は、領域を明確化するため50％で表示しています。

③ 区政への関心

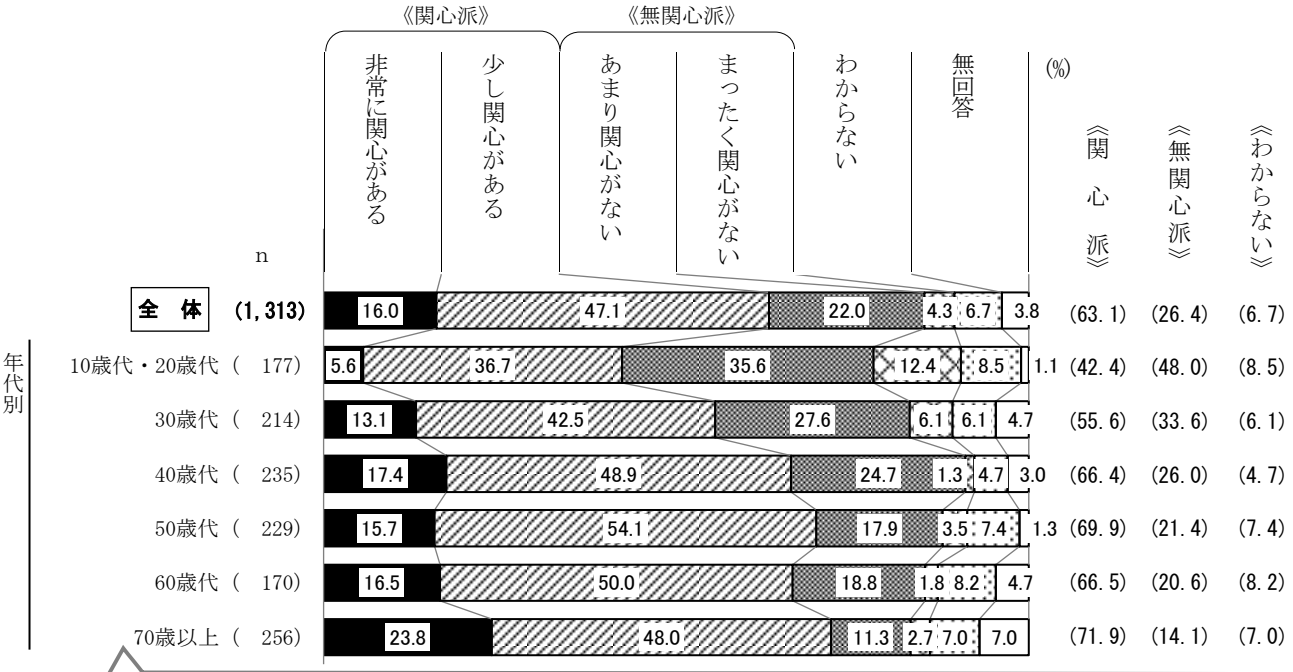
◆「非常に関心がある」「少し関心がある」の《関心派》が６割台半ば近く、「あまり関心がない」「まったく関心がない」の《無関心派》が２割台半ばを超えています。

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」（16.0%）と「少し関心がある」（47.1%）をあわせた《関心派》（63.1%）が６割台半ば近くとなっています。一方、「あまり関心がない」（22.0%）と「まったく関心がない」（4.3%）をあわせた《無関心派》（26.4%）は２割台半ばを超えています。



【時系列比較】でみると

平成28年度以降の調査結果を時系列でみると、《関心派》は昨年度と変わらないが、《無関心派》は昨年度より1.6ポイント減少しています。

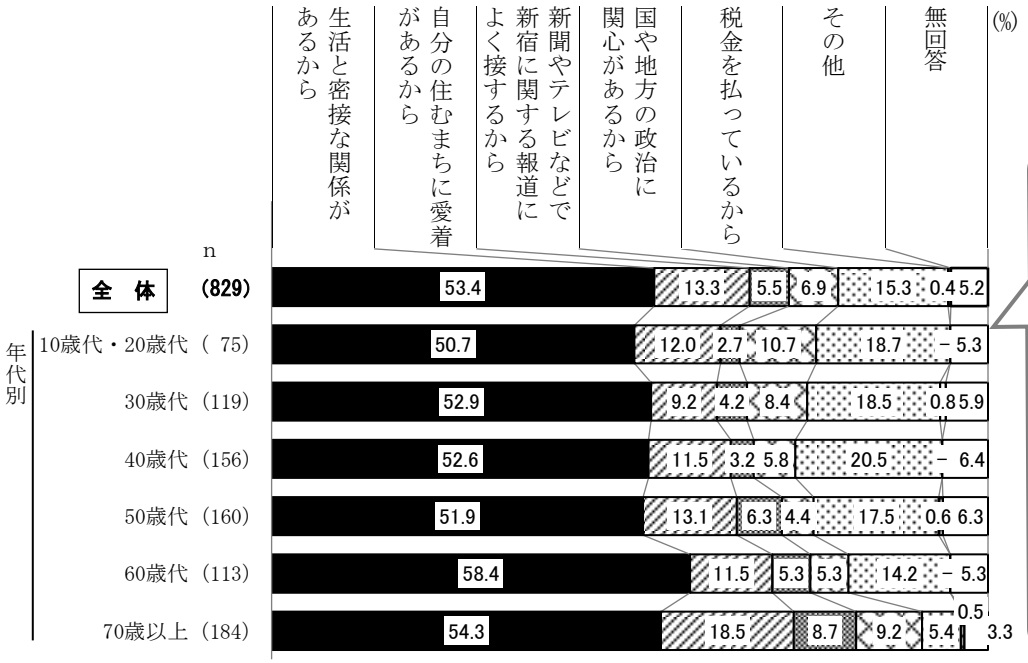


【年代別】でみると

《関心派》は70歳以上が７割強で最も高く、次いで50歳代が７割弱となっています。10歳代・20歳代は４割強で最も低くなっています。《無関心派》は10歳代・20歳代が５割近くで最も高く、次いで30歳代で３割台半ば近くとなっています。

◆《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が５割台半ば近くで最も高くなっています。

《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」（53.4%）が５割台半ば近くで最も高くなっています。次いで「税金を払っているから」（15.3%）が１割台半ば、「自分の住むまちに愛着があるから」（13.3%）が１割台半ば近くとなっています。

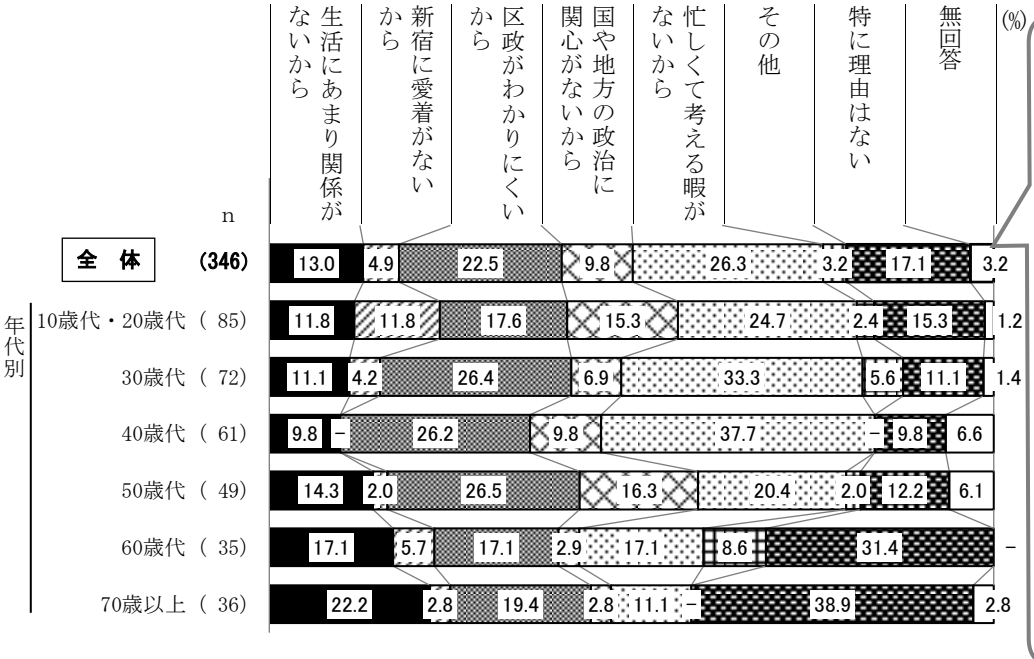


【年代別】でみると

「生活と密接な関係があるから」は60歳代が６割近くで最も高くなっています。「税金を払っているから」は40歳代が約２割、「自分の住むまちに愛着があるから」は70歳以上が２割近くで、それぞれ最も高くなっています。

◆《無関心派》の理由は「忙しくて考える暇がないから」が２割台半ばを超えで最も高く、「区政がわかりにくいから」が２割強で続いています。

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「忙しくて考える暇がないから」（26.3%）が２割台半ばを超えで最も高く、次いで「区政がわかりにくいから」（22.5%）が２割強、「生活にあまり関係がないから」（13.0%）が１割台半ば近くで続いています。



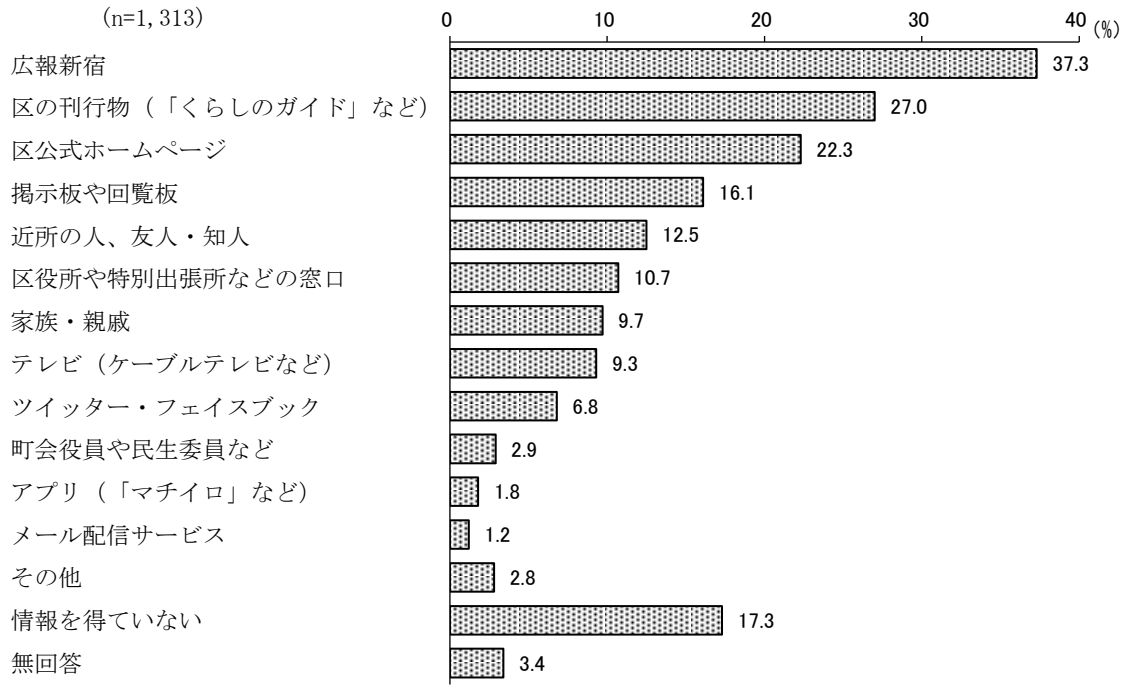
【年代別】でみると

10歳代・20歳代～40歳代は「忙しくて考える暇がないから」が最も高くなっています。30歳代と40歳代は「忙しくて考える暇がないから」の３割台に次いで「区政がわかりにくいから」も２割台半ばを超えで高くなっています。50歳代は「区政がわかりにくいから」が２割台半ばを超えで最も高く、60歳代と70歳以上は「特に理由はない」が最も高くなっています。

4 区政情報の入手方法

◆「広報新宿」が３割台半ばを超えで最も高く、「区の刊行物」が２割台半ばを超えで続いています。

区の行政サービスの情報取得手段は、「広報新宿」（37.3%）が３割台半ばを超えで最も高くなっています。次いで「区の刊行物」（27.0%）が２割台半ばを超え、「区公式ホームページ」（22.3%）が２割強で続いています。



【年代別】でみると（上位5項目）

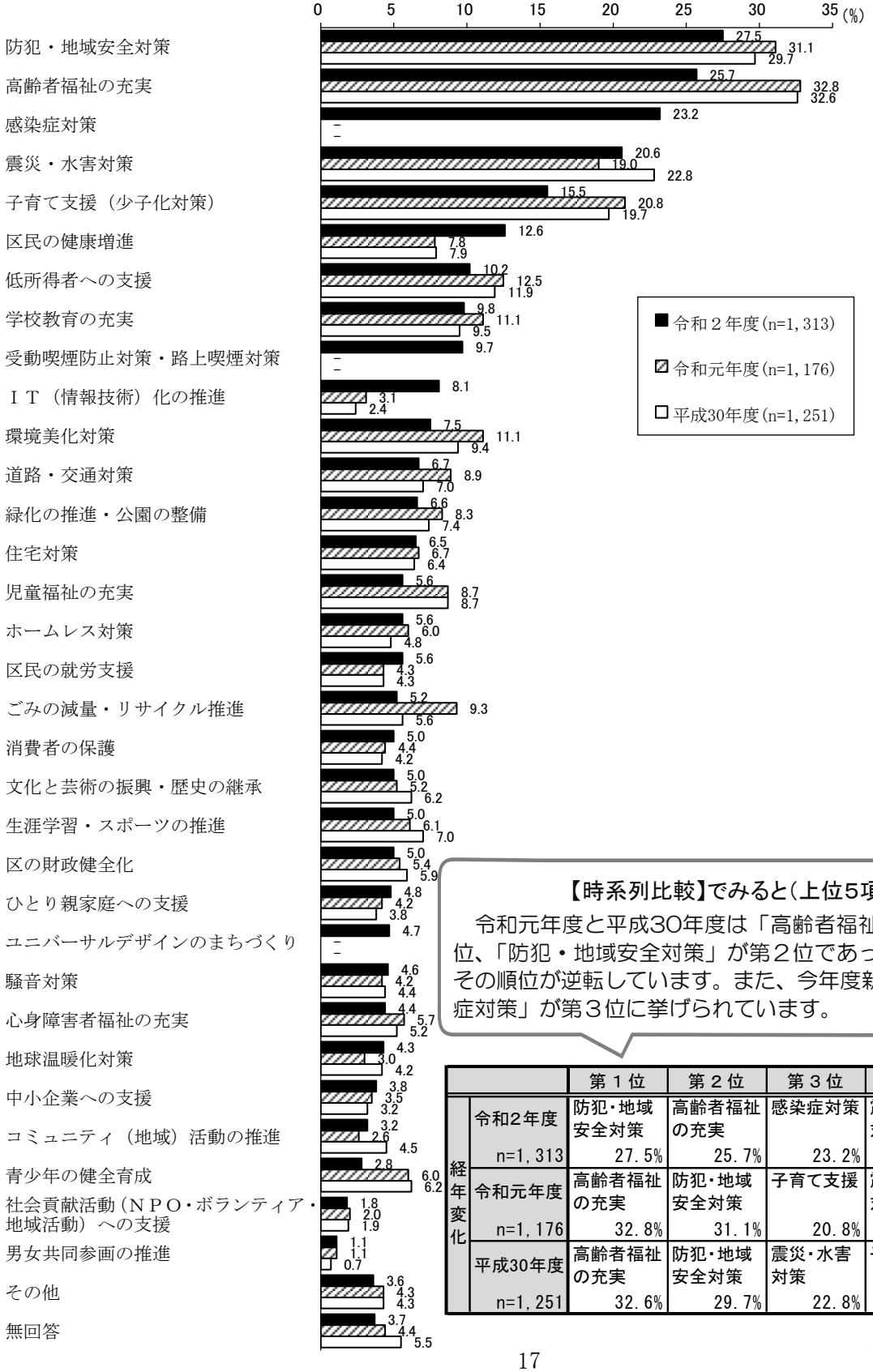
「広報新宿」「区の刊行物」は30歳代が１割台半ば近くで最も低く、以降年代が上がるにつれ高くなる傾向にあり、70歳以上は「広報新宿」が６割台半ばを超え、「区の刊行物」が４割強となっています。「区公式ホームページ」は40歳代が３割台半ば近くで最も高くなっています。

		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
		広報新宿	区の刊行物（「くらしのガイド」など）	区公式ホームページ	掲示板や回覧板	近所の人、友人・知人
全体	n=1,313	37.3%	27.0%	22.3%	16.1%	12.5%
年代別	10・20歳代 n=177	16.9%	16.9%	20.3%	8.5%	15.3%
	30歳代 n=214	13.1%	13.1%	27.1%	11.7%	9.8%
	40歳代 n=235	29.8%	25.5%	34.9%	13.6%	10.2%
	50歳代 n=229	38.9%	27.1%	27.5%	16.6%	7.9%
	60歳代 n=170	53.5%	35.9%	21.2%	19.4%	17.6%
	70歳以上 n=256	66.0%	42.2%	4.7%	25.4%	15.6%

5 区政への要望

◆「防犯・地域安全対策」が２割台半ばを超えで最も高く、「高齢者福祉の充実」が２割台半ば、「感染症対策」が２割台半ば近くで続いています。

施策への要望としては、「防犯・地域安全対策」（27.5%）が２割台半ばを超えで最も高く、次いで「高齢者福祉の充実」（25.7%）が２割台半ば、「感染症対策」（23.2%）が２割台半ば近く、「震災・水害対策」（20.6%）が約２割で続いています。



【時系列比較】でみると（上位５項目）

令和元年度と平成30年度は「高齢者福祉の充実」が第１位、「防犯・地域安全対策」が第２位であったが、今年度はその順位が逆転しています。また、今年度新設された「感染症対策」が第３位に挙げられています。

		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
経年変化	令和2年度 n=1,313	防犯・地域安全対策 27.5%	高齢者福祉の充実 25.7%	感染症対策 23.2%	震災・水害対策 20.6%	子育て支援 15.5%
	令和元年度 n=1,176	高齢者福祉の充実 32.8%	防犯・地域安全対策 31.1%	子育て支援 20.8%	震災・水害対策 19.0%	低所得者への支援 12.5%
	平成30年度 n=1,251	高齢者福祉の充実 32.6%	防犯・地域安全対策 29.7%	震災・水害対策 22.8%	子育て支援 19.7%	低所得者への支援 11.9%

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

独身期、家族成長後期、その他で「防犯・地域安全対策」が、高齢期で「高齢者福祉の充実」が第１位、家族成熟期では「防犯・地域安全対策」と「高齢者福祉の充実」が同率第１位となっています。家族形成期は「子育て支援（少子化対策）」が、家族成長前期は「学校教育の充実」がそれぞれ第１位となっています。「感染症対策」は独身期と高齢期で第２位となっています。

		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
ライフステージ別	独身期 n=245	防犯・地域安全対策 (23.7%)	感染症対策 (21.2%)	震災・水害対策 (20.4%)	子育て支援（少子化対策） (19.2%)	ＩＴ（情報技術）化の推進 (15.9%)
	家族形成期 n=139	子育て支援（少子化対策） (56.8%)	防犯・地域安全対策 (22.3%)	学校教育の充実 (20.1%)	受動喫煙防止対策・路上喫煙対策 (18.7%)	児童福祉の充実 (15.8%)
	家族成長前期 n=98	学校教育の充実 (40.8%)	防犯・地域安全対策 (29.6%)	子育て支援（少子化対策） (27.6%)	感染症対策 (22.4%)	児童福祉の充実 (16.3%)
	家族成長後期 n=78	防犯・地域安全対策 (26.9%)	震災・水害対策 (21.8%)	環境美化対策 (17.9%)	学校教育の充実 (15.4%)	道路・交通対策 (14.1%)
	家族成熟期 n=61	高齢者福祉の充実／防犯・地域安全対策 (32.8%)		感染症対策 (23.0%)	震災・水害対策 (21.3%)	区民の健康増進 (16.4%)
	高齢期 n=340	高齢者福祉の充実 (53.5%)	感染症対策 (30.6%)	防犯・地域安全対策 (26.2%)	区民の健康増進 (17.9%)	震災・水害対策 (17.6%)
	その他 n=320	防犯・地域安全対策 (33.1%)	震災・水害対策 (30.0%)	高齢者福祉の充実 (27.2%)	感染症対策 (24.1%)	低所得者への支援 (12.8%)

【居住地域別】でみると（上位5項目）

戸塚で「感染症対策」、角筈・区役所で「震災・水害対策」が第１位の他は、各地域とも「防犯・地域安全対策」か「高齢者福祉の充実」が第１位となっています。

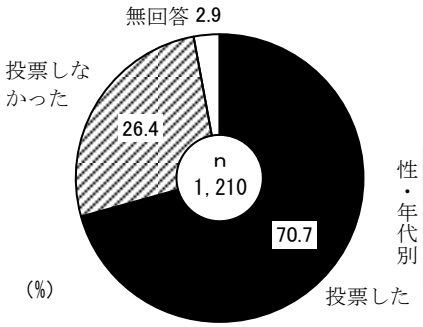
		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
居住地域別	四谷 n=158	防犯・地域安全対策 (28.5%)	感染症対策 (27.2%)	高齢者福祉の充実 (24.1%)	子育て支援（少子化対策） (21.5%)	震災・水害対策 (17.7%)
	簞笥町 n=143	防犯・地域安全対策 (28.7%)	震災・水害対策 (24.5%)	高齢者福祉の充実／感染症対策 (21.0%)		子育て支援（少子化対策） (17.5%)
	榎町 n=134	防犯・地域安全対策 (29.1%)	高齢者福祉の充実 (26.9%)	感染症対策 (25.4%)	震災・水害対策 (23.1%)	子育て支援（少子化対策） (15.7%)
	若松町 n=135	高齢者福祉の充実 (28.9%)	防犯・地域安全対策 (27.4%)	感染症対策 (24.4%)	震災・水害対策 (20.7%)	子育て支援（少子化対策） (15.6%)
	大久保 n=145	防犯・地域安全対策 (31.0%)	高齢者福祉の充実 (26.9%)	感染症対策 (21.4%)	区民の健康増進／子育て支援（少子化対策）／震災・水害対策 (14.5%)	
	戸塚 n=146	感染症対策 (25.3%)	防犯・地域安全対策 (22.6%)	震災・水害対策 (21.9%)	高齢者福祉の充実 (20.5%)	受動喫煙防止対策・路上喫煙対策 (14.4%)
	落合第一 n=113	高齢者福祉の充実 (31.9%)	防犯・地域安全対策 (23.0%)	震災・水害対策／感染症対策 (18.6%)		子育て支援（少子化対策）／学校教育の充実 (15.9%)
	落合第二 n=139	高齢者福祉の充実／防犯・地域安全対策 (24.5%)		感染症対策 (22.3%)	震災・水害対策 (21.6%)	子育て支援（少子化対策） (19.4%)
	柏木 n=87	防犯・地域安全対策 (35.6%)	高齢者福祉の充実 (33.3%)	感染症対策 (21.8%)	震災・水害対策 (18.4%)	受動喫煙防止対策・路上喫煙対策 (14.9%)
	角筈・区役所 n=65	震災・水害対策 (35.4%)	防犯・地域安全対策 (24.6%)	感染症対策 (23.1%)	区民の健康増進／高齢者福祉の充実 (20.0%)	

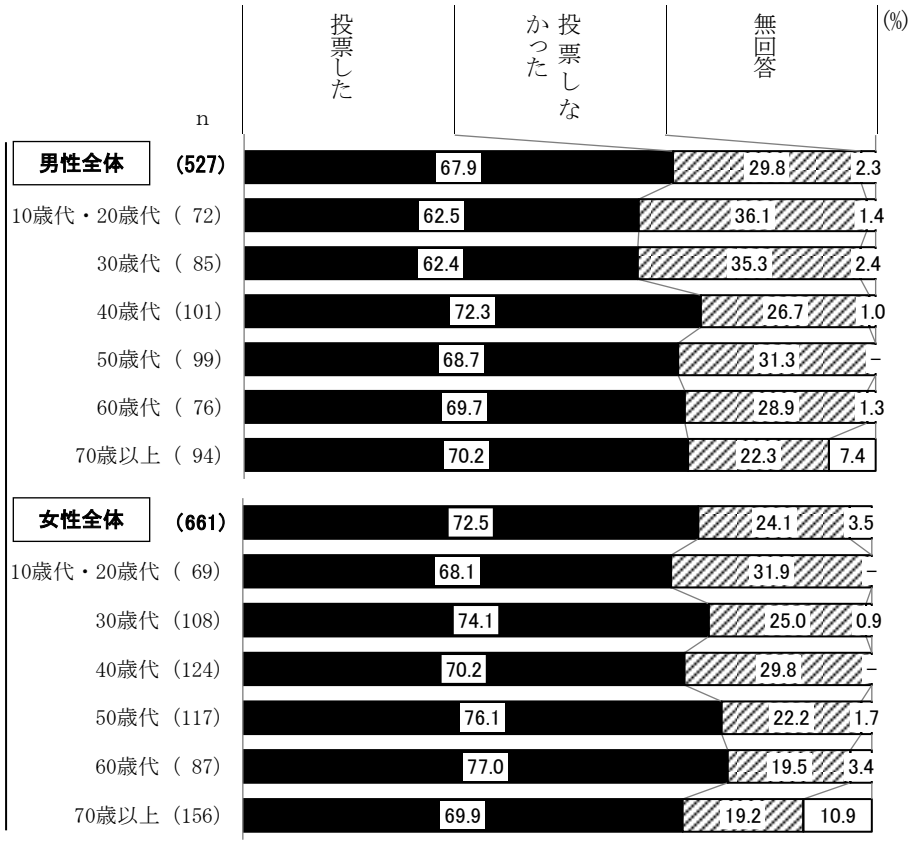
（注）同率のものは、同一順位として併記しています。

6 選挙

◆「投票した」が約７割、「投票しなかった」が２割台半ばを超えています。

東京都知事選挙の投票の有無は、「投票した」（70.7%）が約７割を占めています。一方、「投票しなかった」（26.4%）が２割台半ばを超えとなっています。





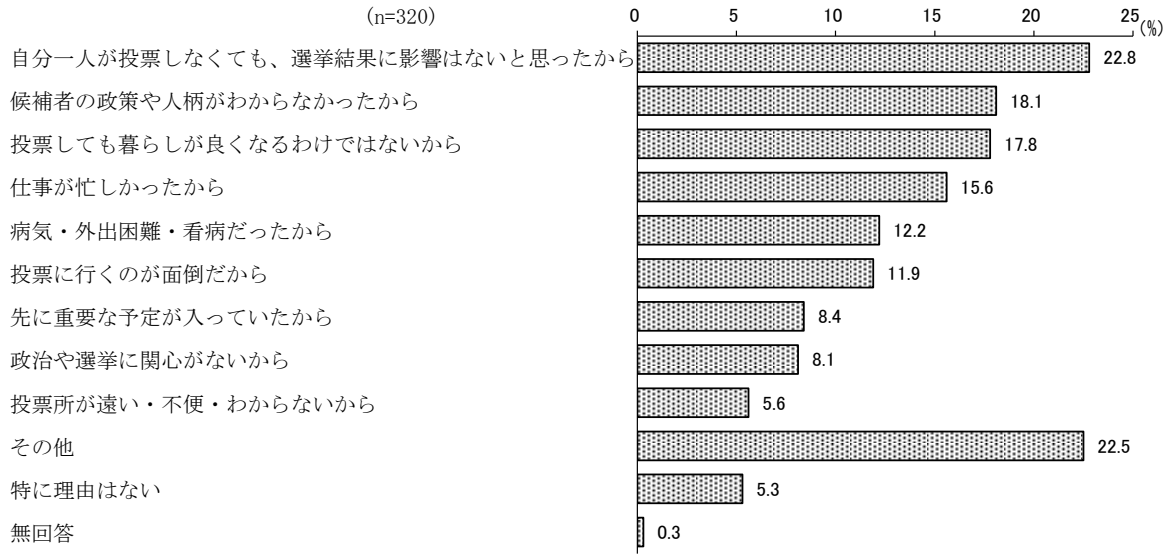
【性・年代別】でみると

「投票した」は女性の60歳代と50歳代が７割台半ばを超えで高くなっています。次いで男性40歳代が７割強となっています。いずれの年代も６割以上の投票率を示しています。

一方、「投票しなかった」は男性10歳代・20歳代で３割台半ばを超え、男性30歳代で３割台半ばとなっています。

◆「投票しなかった」理由は、「自分一人が投票しなくても、選挙結果に影響はないと思ったから」が２割強で最も高くなっています。

「投票しなかった」理由をたずねたところ、「自分一人が投票しなくても、選挙結果に影響はないと思ったから」（22.8%）が２割強で最も高くなっています。次いで、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」（18.1%）が２割近く、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」（17.8%）が１割台半ばを超え、「仕事が忙しかったから」（15.6%）が１割台半ばで続いています。

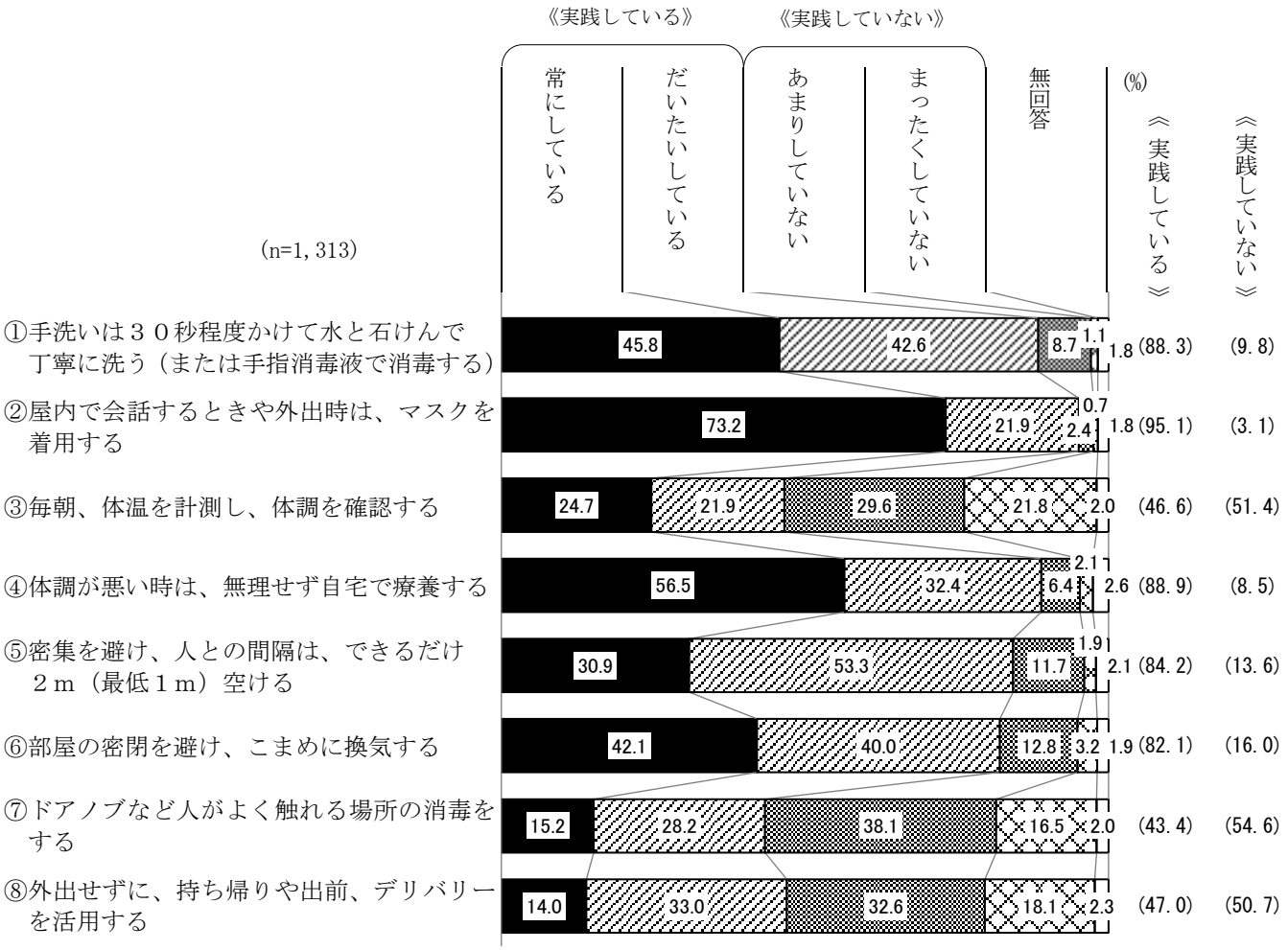


7 新しい生活様式

◆日常生活における感染症予防の実践を「常にしている」は、『屋内で会話するときや外出時は、マスクを着用する』が7割台半ば近くで最も高く、『体調が悪い時は、無理せず自宅で療養する』が5割台半ばを超えで続いています。

日常生活における感染症予防の実践状況をみると、「常にしている」「だいたいしている」をあわせた《実践している》は、“②屋内で会話するときや外出時は、マスクを着用する”（95.1％）が９割台半ばで最も高くなっています。次いで“④体調が悪い時は、無理せず自宅で療養する”（88.9％）と“①手洗いは３０秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う（または手指消毒液で消毒する）”（88.3％）が９割近くで続いています。

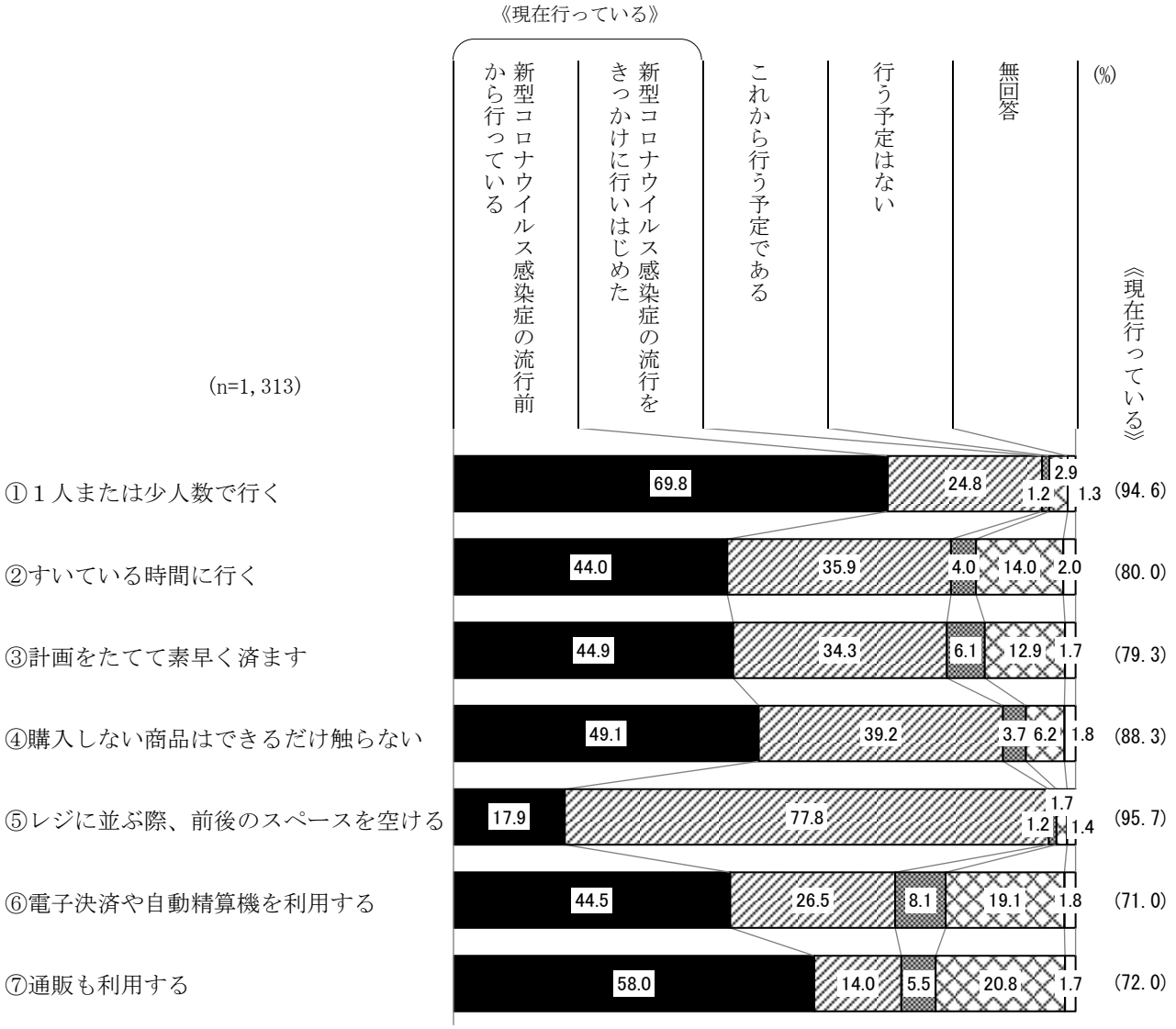
一方、「あまりしていない」「まったくしていない」をあわせた《実践していない》は“⑦ドアノブなど人がよく触れる場所の消毒をする”（54.6％）が５割台半ば近くで最も高くなっています。次いで“③毎朝、体温を計測し、体調を確認する”（51.4％）が５割強、“⑧外出せずに、持ち帰りや出前、デリバリーを活用する”（50.7％）が約５割で続いています。



◆買い物における感染症予防の実践を「新型コロナウイルス感染症の流行前から行っている」「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめた」の《現在行っている》は、『レジに並ぶ際、前後のスペースを空ける』が9割台半ばで最も高く、『１人または少人数で行く』が9割台半ば近くで続いています。

買い物における感染症予防の実践状況をみると、「新型コロナウイルス感染症の流行前から行っている」と「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめた」をあわせた《現在行っている》は、いずれの項目も７割以上を占めています。特に“⑤レジに並ぶ際、前後のスペースを空ける”（95.7%）が９割台半ば、“①１人または少人数で行く”（94.6%）が９割台半ば近くで高くなっています。また、“⑤レジに並ぶ際、前後のスペースを空ける”は「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめた」（77.8%）が７割台半ばを超え、他の項目に比べ高くなっています。

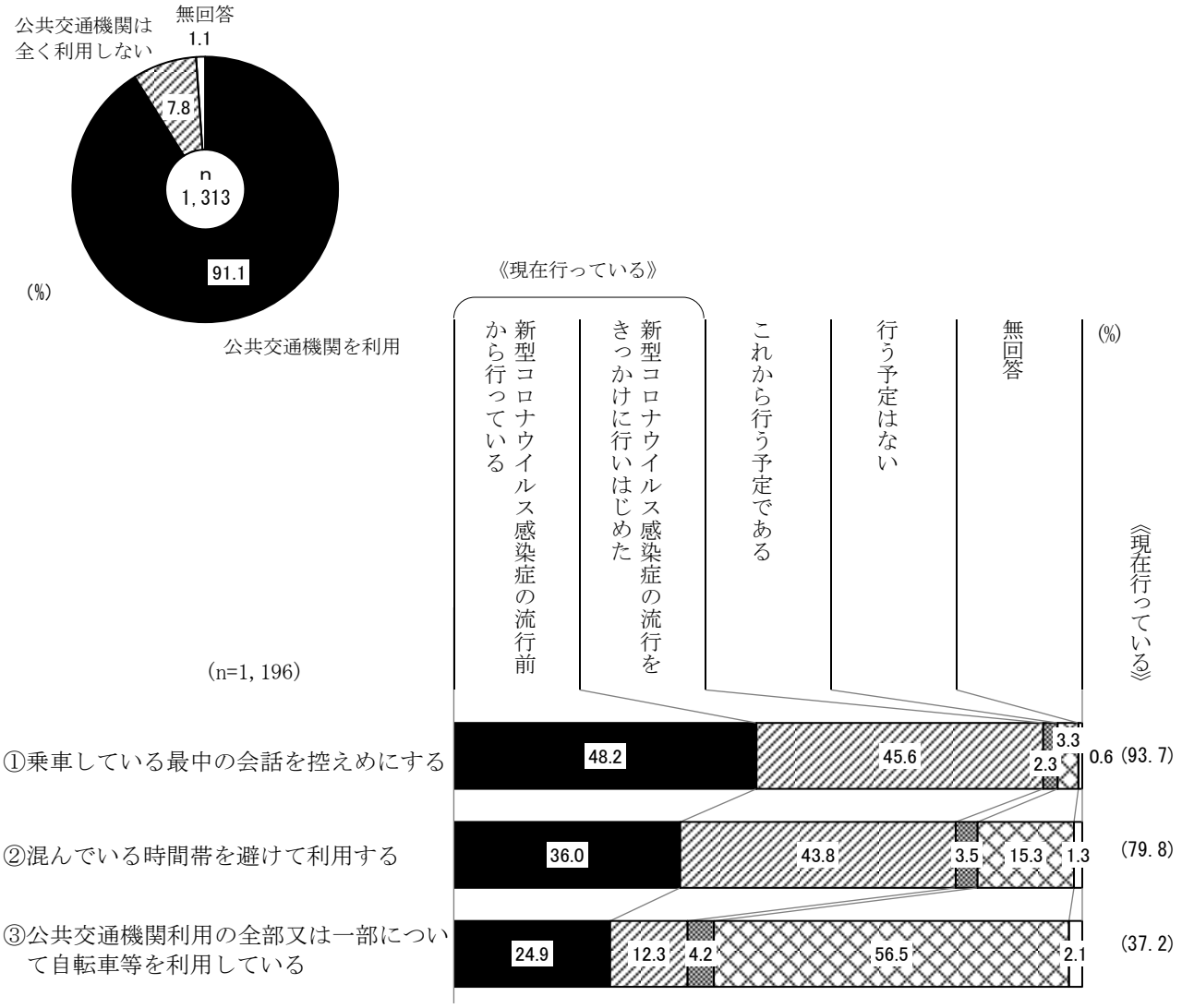
一方「行う予定はない」は、“⑦通販も利用する”（20.8%）が約２割、“⑥電子決済や自動精算機を利用する”（19.1%）が２割弱となっています。



◆公共交通機関の利用における感染症予防の実践を「新型コロナウイルス感染症の流行前から行っている」「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめた」の《現在行っている》は、『乗車している最中の会話を控えめにする』が９割台半ば近くで最も高く、『混んでいる時間帯を避けて利用する』が８割弱で続いています。

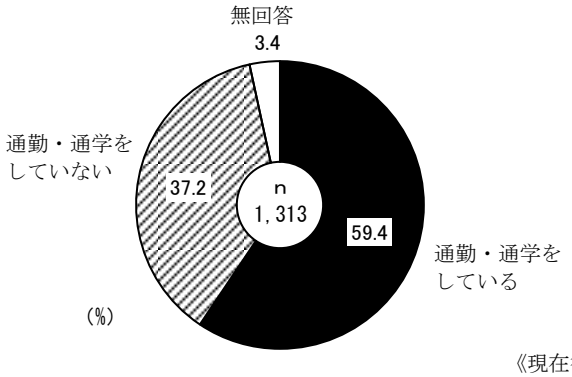
公共交通機関の利用している人の感染症予防の実践状況をみると、「新型コロナウイルス感染症の流行前から行っている」と「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめた」をあわせた《現在行っている》は、“①乗車している最中の会話を控えめにする”（93.7%）が９割台半ば近くで最も高くなっています。次いで“②混んでいる時間帯を避けて利用する”（79.8%）が８割弱で続いています。

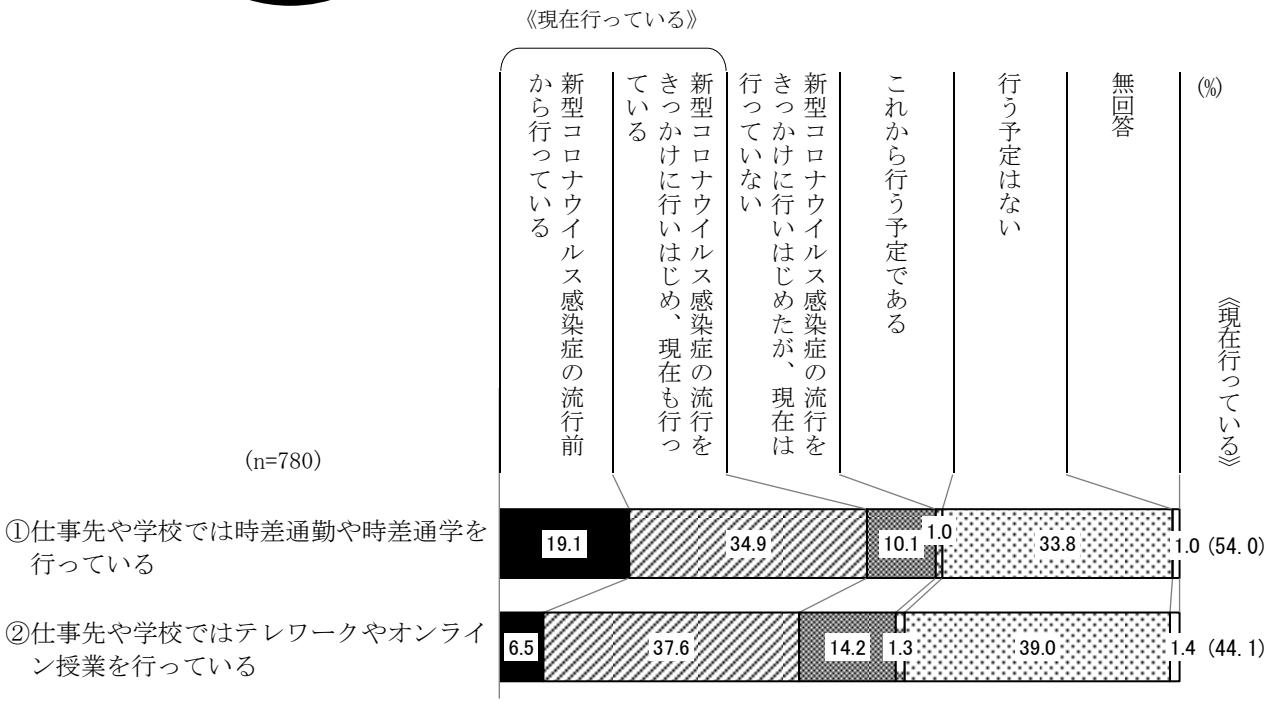
一方「行う予定はない」は、“③公共交通機関利用の全部又は一部について自転車等を利用している”（56.5%）が５割台半ばを超えています。



◆通勤・通学における感染症予防の実践を「新型コロナウイルス感染症の流行前から行っている」「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめ、現在も行っている」の《現在行っている》は、『仕事先や学校では時差通勤や時差通学を行っている』が５割台半ば近く、『仕事先や学校ではテレワークやオンライン授業を行っている』が４割台半ば近くとなっています。

通勤・通学をしている人の感染症予防の実践状況をみると、「新型コロナウイルス感染症の流行前から行っている」と「新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに行いはじめ、現在も行っている」をあわせた《現在行っている》は、“①仕事先や学校では時差通勤や時差通学を行っている”（54.0%）が５割台半ば近く、“②仕事先や学校ではテレワークやオンライン授業を行っている”（44.1%）が４割台半ば近くとなっています。

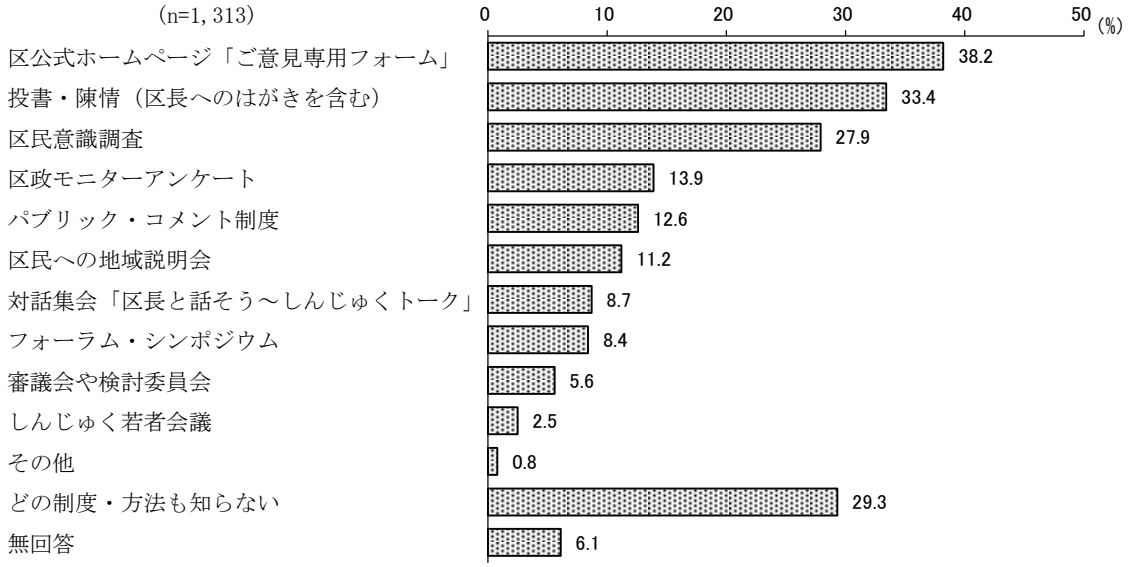




⑧ 区民意見を反映する制度や方法

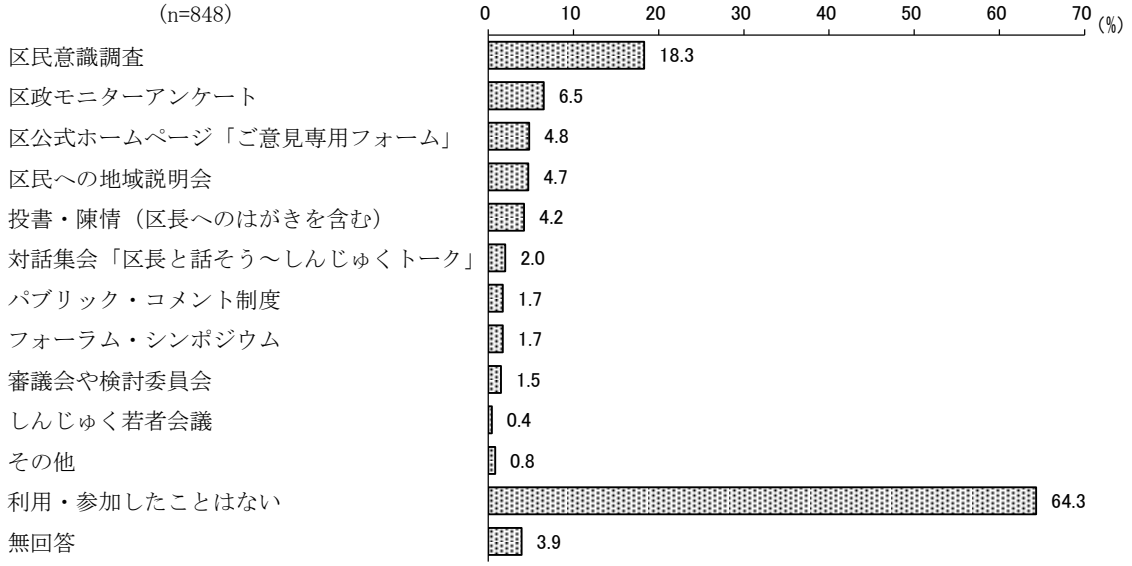
◆区民意見を反映する制度や方法の認知度は、「区公式ホームページ『ご意見専用フォーム』」が４割近くで最も高く、「投書・陳情（区長へのはがきを含む）」が３割台半ば近くで続いています。

区民意見を反映する制度や方法の認知度は、「区公式ホームページ『ご意見専用フォーム』」（38.2%）が４割近くで最も高く、「投書・陳情（区長へのはがきを含む）」（33.4%）が３割台半ば近くで続いています。



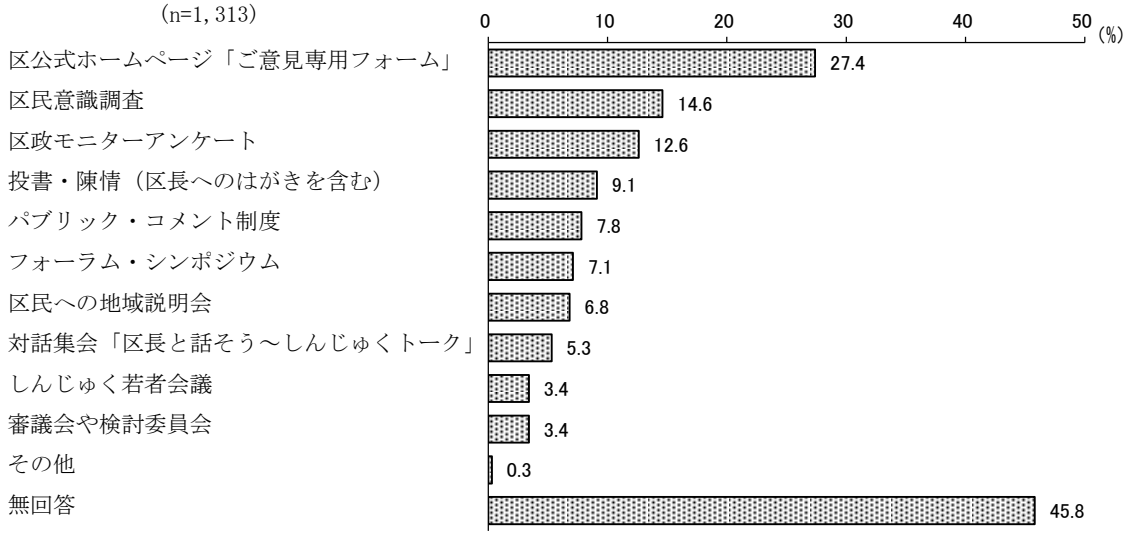
◆区民意見を反映する制度や方法の利用・参加経験は、「利用・参加したことはない」が６割台半ば近くを占めています。
◆利用または参加したことのある制度や方法の中では「区民意識調査」が２割近くで最も高くなっています。

区民意見を反映する制度や方法のいずれかを知っていると回答した人にそれらの制度や方法の利用・参加経験をたずねたところ、「利用・参加したことはない」（64.3%）が６割台半ば近くを占めています。利用・参加した中では「区民意識調査」（18.3%）が２割近くで最も高くなっています。



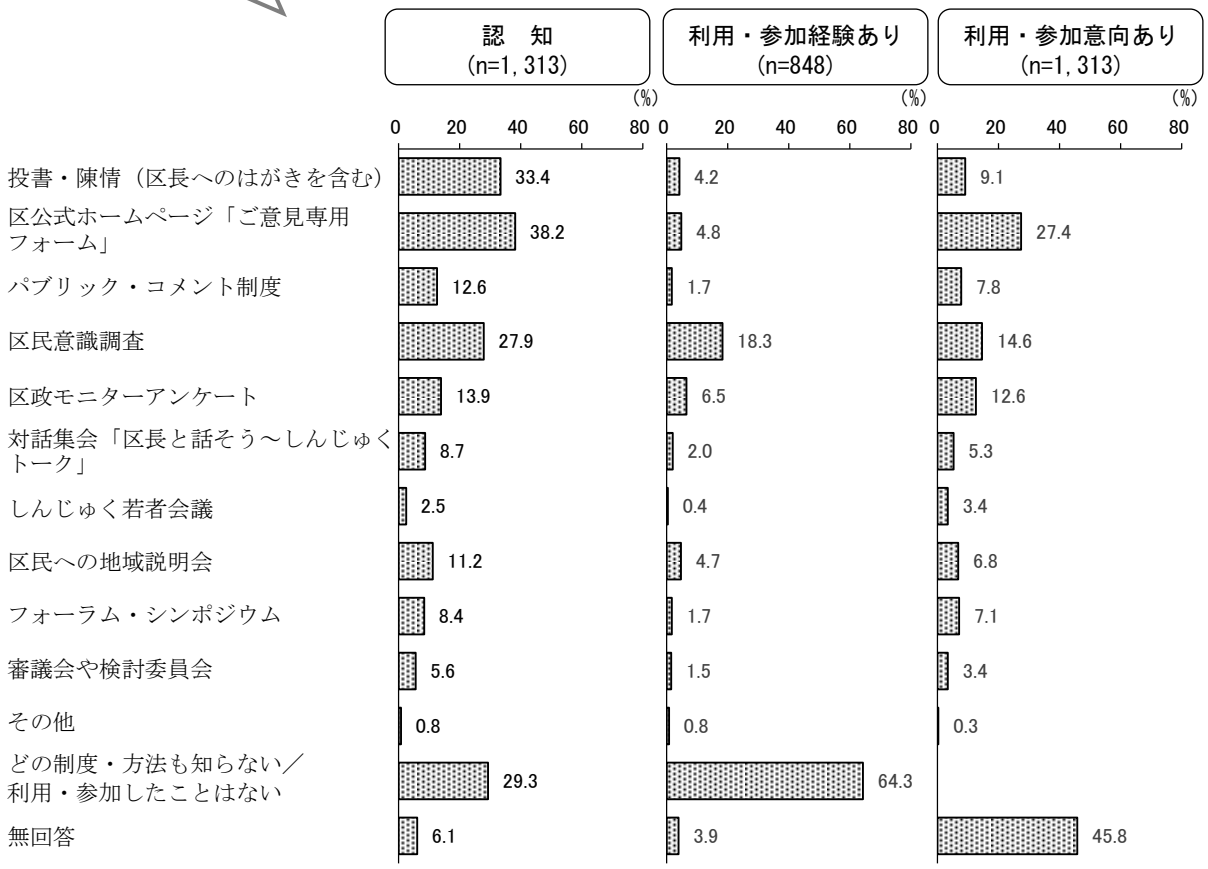
◆今後、利用・参加したい制度や方法は、「区公式ホームページ『ご意見専用フォーム』」が２割台半ばを超えで最も高く、「区民意識調査」が１割台半ば近くで続いています。

今後、利用・参加したい制度や方法は、「区公式ホームページ『ご意見専用フォーム』」（27.4%）が２割台半ばを超えで最も高くなっています。次いで「区民意識調査」（14.6%）が１割台半ば近く、「区政モニターアンケート」（12.6%）が１割強で続いています。



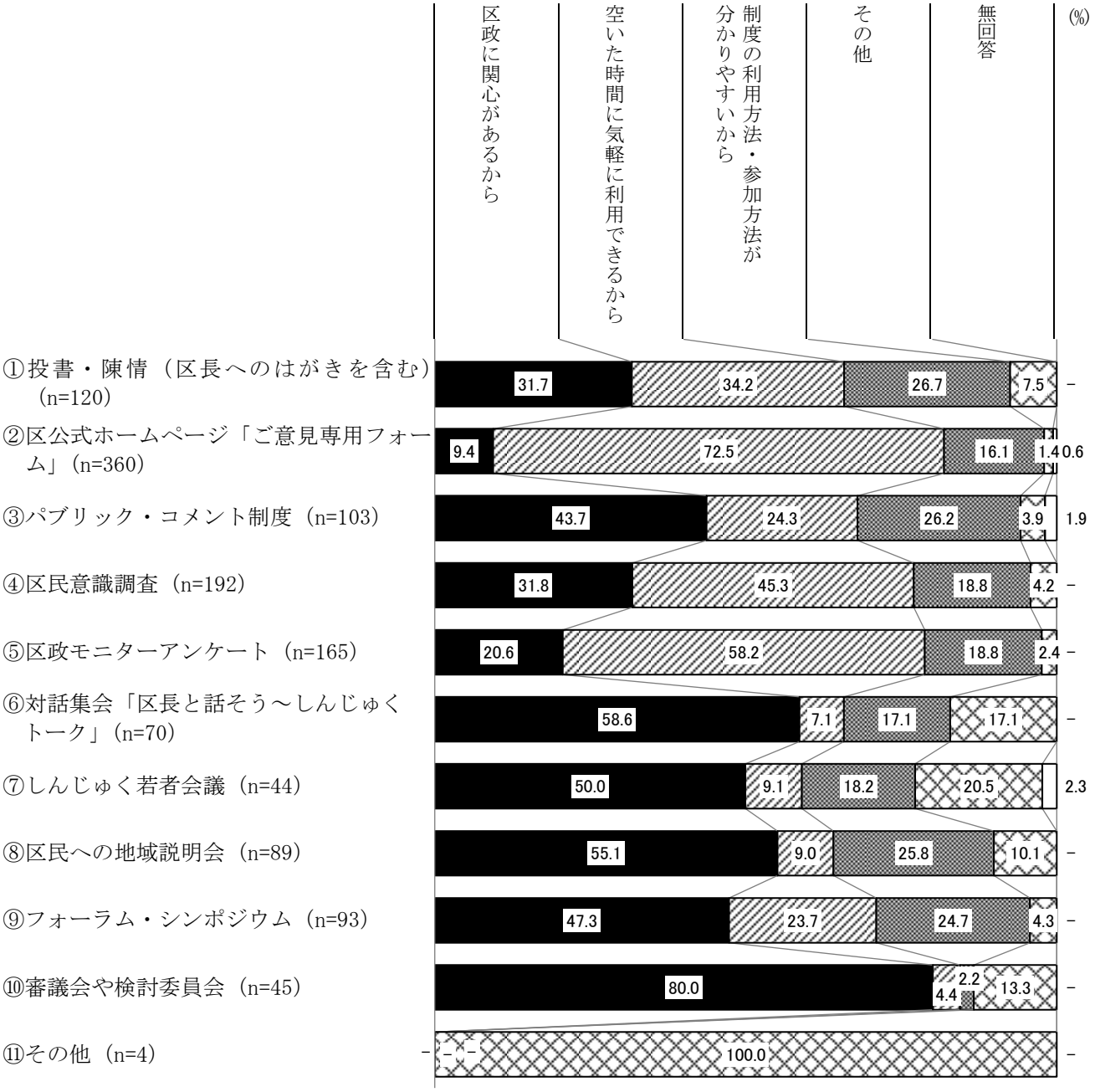
【認知、利用・参加経験、利用・参加意向比較】でみると

認知、利用・参加経験、利用・参加意向を比較すると、「区民意識調査」以外は利用・参加意向が利用・参加経験を上回っており、特に「区公式ホームページ『ご意見専用フォーム』」でその差が大きくなっています。



◆今後、利用・参加したい制度や方法の理由は、利用・参加したい制度や方法の上位４位までは、『空いた時間に気軽に利用できるから』がともに最も高くなっています。

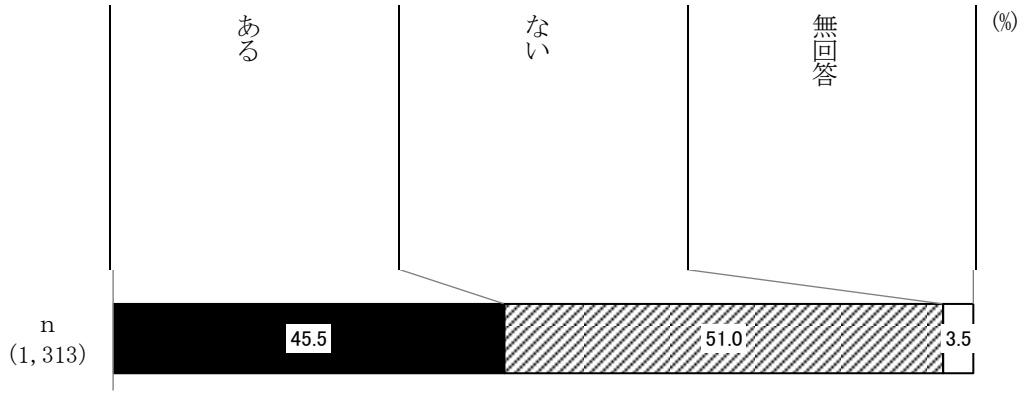
今後の利用・参加意向を示した項目それぞれについてその理由をたずねたところ、全項目とも「区政に関心があるから」「空いた時間に気軽に利用できるから」のいずれかが最も高くなっています。“②区公式ホームページ『ご意見専用フォーム』”は「空いた時間に気軽に利用できるから」が７割強、“⑩審議会や検討委員会”は「区政に関心があるから」が８割となっています。



⑨ 区への問い合わせ方法等

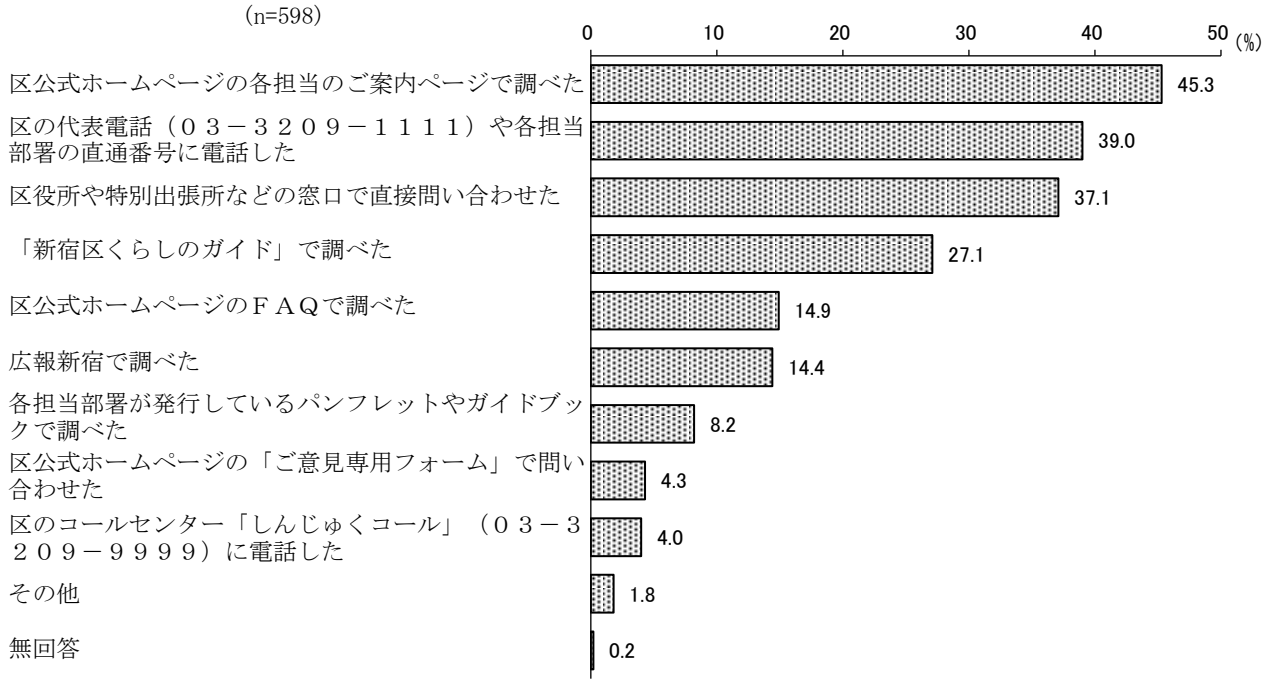
◆区への問い合わせ等の経験は、「ある」が４割台半ばとなっています。

区へ問い合わせたり区政情報について調べたことが「ある」（45.5%）は４割台半ば、「ない」（51.0%）は５割強となっています。



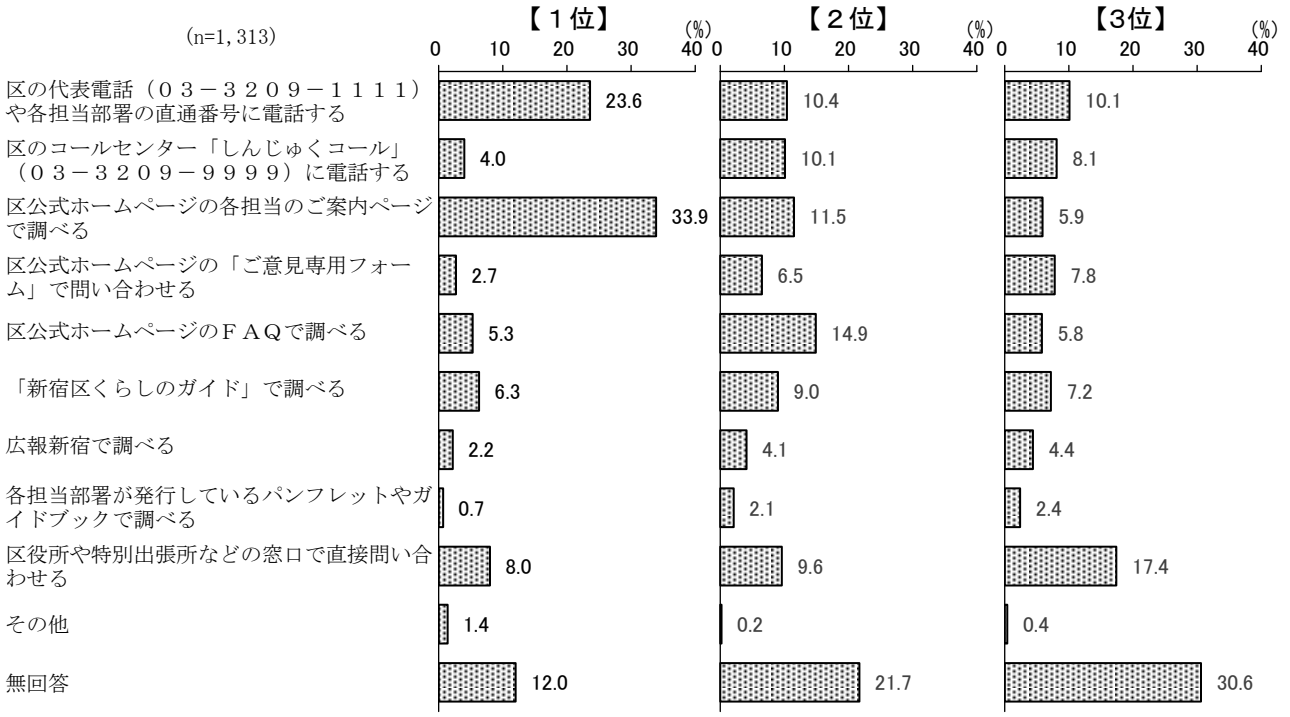
◆利用した方法は、「区公式ホームページの各担当のご案内ページで調べた」が４割台半ばで最も高く、「区の代表電話や各担当部署の直通番号に電話した」が４割弱で続いています。

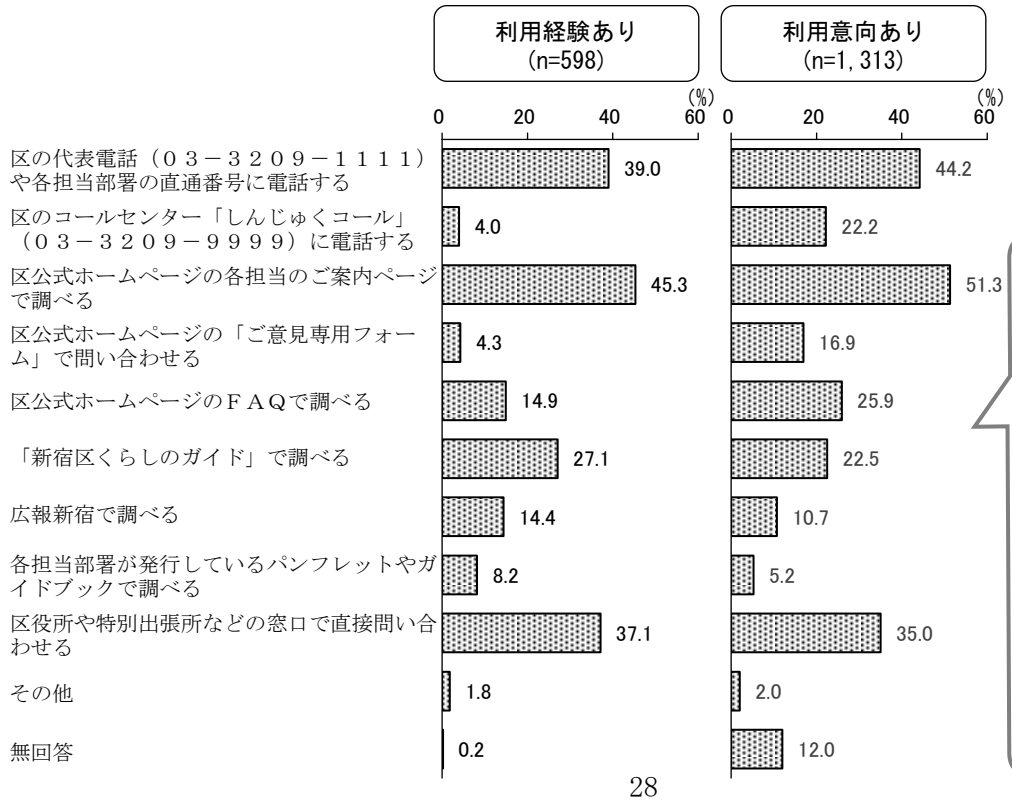
区へ問い合わせたり区政情報について調べたことがあると回答した人にその際に利用した方法をたずねたところ、「区公式ホームページの各担当のご案内ページで調べた」（45.3%）が４割台半ばで最も高くなっています。



◆今後、利用したい問い合わせ方法等は、【１位】では「区公式ホームページの各担当のご案内ページで調べる」が３割台半ば近く、【２位】では「区公式ホームページのＦＡＱで調べる」が１割台半ば近く、【３位】では「区役所や特別出張所などの窓口で直接問い合わせる」が１割台半ばを超えで、それぞれ最も高くなっています。

今後、利用したい問い合わせ方法等の第１位は、「区公式ホームページの各担当のご案内ページで調べる」（33.9%）が３割台半ば近くで最も高く、「区の代表電話や各担当部署の直通番号に電話する」（23.6%）が２割台半ば近くで続いています。



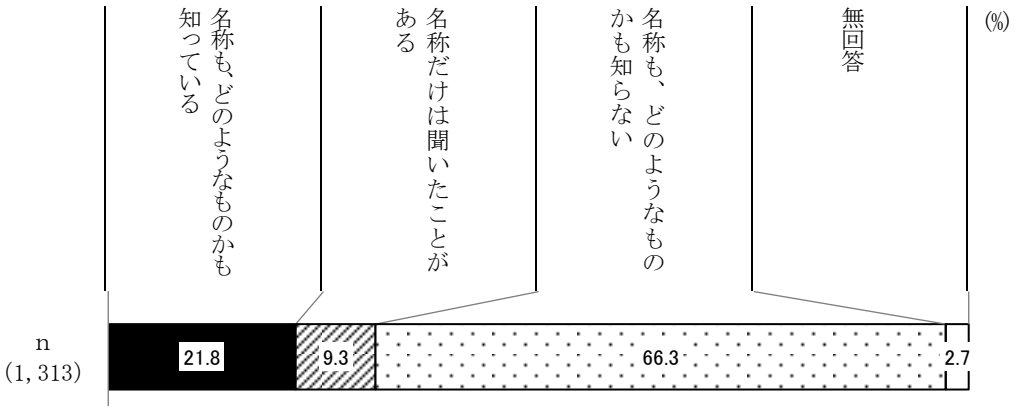


【利用経験、利用意向比較】でみると

利用経験と利用意向を比較すると、「区のコールセンター『しんじゅくコール』に電話する」「区公式ホームページの『ご意見専用フォーム』で問い合わせる」「区公式ホームページのＦＡＱで調べる」が両者間で比較的差が大きくなっています。

◆チャットボットの認知度は、「名称も、どのようなものかも知らない」が6割台半ばを超えています。

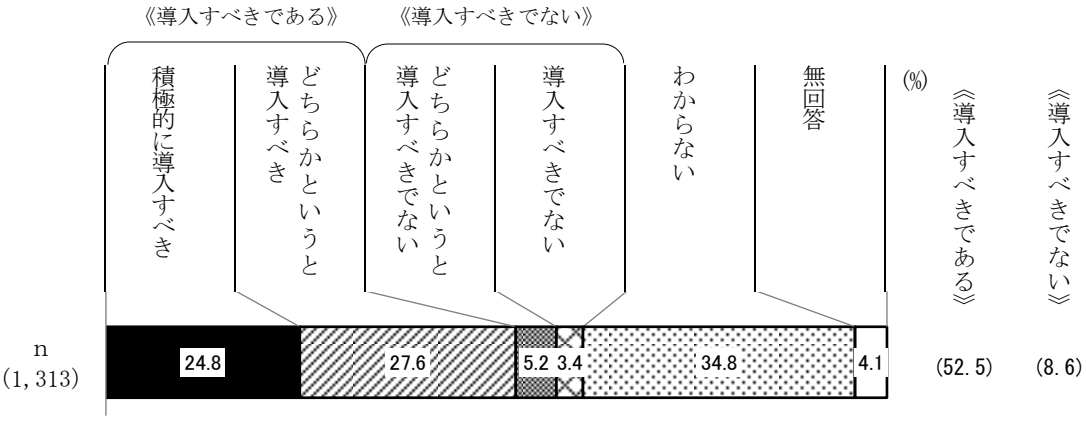
チャットボットの認知度は、「名称も、どのようなものかも知らない」（66.3%）が６割台半ばを超えとなっています。「名称も、どのようなものかも知っている」（21.8%）は２割強にとどまっています。



◆チャットボットの導入については、「積極的に導入すべき」「どちらかというと導入すべき」の《導入すべきである》が5割強を占め、「どちらかというと導入すべきでない」「導入すべきでない」の《導入すべきでない》は1割近くにとどまっています。

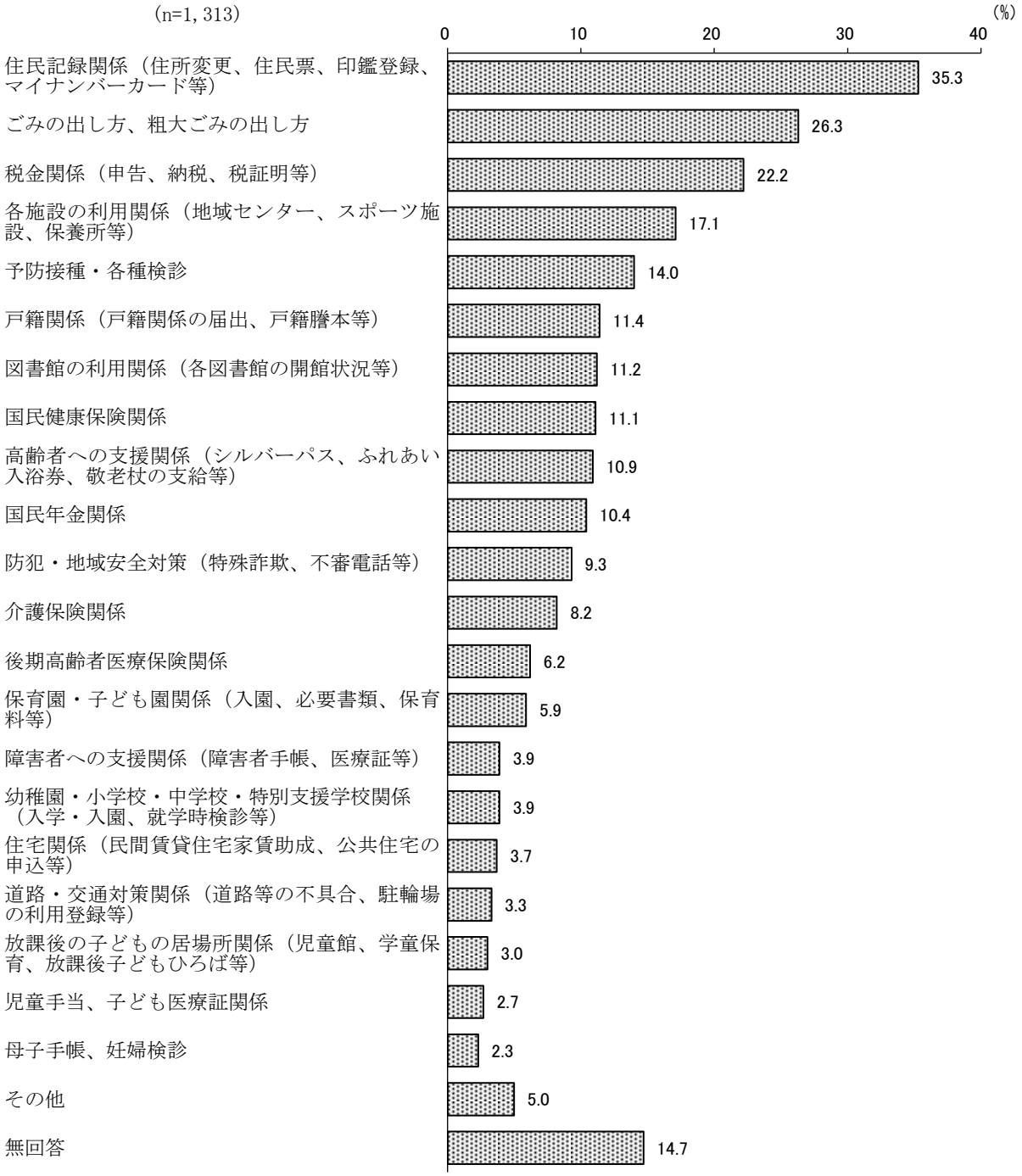
チャットボット導入についての考えは、「積極的に導入すべき」（24.8%）と「どちらかというと導入すべき」（27.6%）をあわせた《導入すべきである》（52.5%）は５割強です。

一方「導入すべきでない」（3.4%）と「どちらかというと導入すべきでない」（5.2%）をあわせた《導入すべきでない》（8.6%）は１割未満です。



◆チャットボットの導入を希望する分野は、「住民記録関係」が３割台半ばで最も高く、「ごみの出し方、粗大ごみの出し方」が２割台半ばを超えで続いています。

チャットボットの導入を希望する分野は、「住民記録関係」（35.3%）が３割台半ばで最も高くなっています。次いで「ごみの出し方、粗大ごみの出し方」（26.3%）が２割台半ばを超え、「税金関係」（22.2%）が２割強で続いています。



詳しい結果が載っている「令和２年度　新宿区区民意識調査」の報告書は、総合政策部区政情報課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。
また、区のホームページ　http://www.city.shinjuku.lg.jpからも全文を閲覧できます。
どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により、1,000部印刷製本しています。その経費として１部あたり165円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送費等は含んでいません。

令和２年度　新宿区区民意識調査
要約版

2021年（令和３年）３月発行

印刷物作成番号
2020－23－2106

【発　行】　新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係
〒160－8484　新宿区歌舞伎町１丁目４番１号
☎　03（5273）4065（直通）
【実　施】　株式会社 アダムスコミュニケーション
〒168－0074　東京都杉並区上高井戸１丁目８番17号
ブライトコアビル新館６階
☎　03（6847）5757

●この冊子は、地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。